

平成30年度

第2次菊川市総合計画進捗状況報告書(案)

みどり ときめき たしかな未来 菊川市



菊 川 市

# 目次

## 第1編 総論 1

---

- 1 総合計画策定にあたっての基本的な考え
- 2 計画の構成と期間
- 3 基本目標・政策・施策の体系図

## 第2編 人口動向 9

---

- 1 目標人口
- 2 菊川市人口動向

## 第3編 政策・施策進捗状況 12

---

- 1 政策指標達成状況
- 2 基本目標別進捗状況

基本目標1 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】 15

---

基本目標2 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】 26

---

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】 43

---

基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】 53

---

基本目標5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】 68

---

# 第1編 総論

## 1 総合計画策定にあたっての基本的な考え

第2次菊川市総合計画は、大きく変動する社会情勢のなかで、その時々々の市民ニーズや新たな課題に適切に対応できるよう、現行の総合計画を踏まえながら、市民と行政との協働のもとで、実効性のある計画とするために、次の基本的な考え方のもとに策定します。

### (1) 時代の要求に対応できる計画づくり

人口減少と年齢構成の変化に伴う超高齢社会の到来により、生産年齢人口が減少し経済成長の鈍化が予想され、税金などの減少が懸念されることに加え、公共施設の老朽化や社会保障費の増大、災害対策など新たな課題が生じています。また、多様な市民ニーズを踏まえながら、その時々々の社会情勢や財政状況などを勘案し、それらに対応できる計画とします。

### (2) 目標を明確にした市民に分かりやすい計画づくり

市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民と目標を共有し、目標に関する指標や施策の達成状況、事業効果などをわかりやすく示した計画とします。

### (3) 総合計画と個別計画の位置づけ

総合計画は市の最上位計画であり、市が策定する各分野における個別の計画や施策に方向性を示す上位計画として位置付けます。

## 2 計画の構成と期間

第2次菊川市総合計画は、令和7年度（2025年度）の本市のあるべき姿を展望し、「基本構想」及び「実行計画」により構成します。

### （1）基本構想

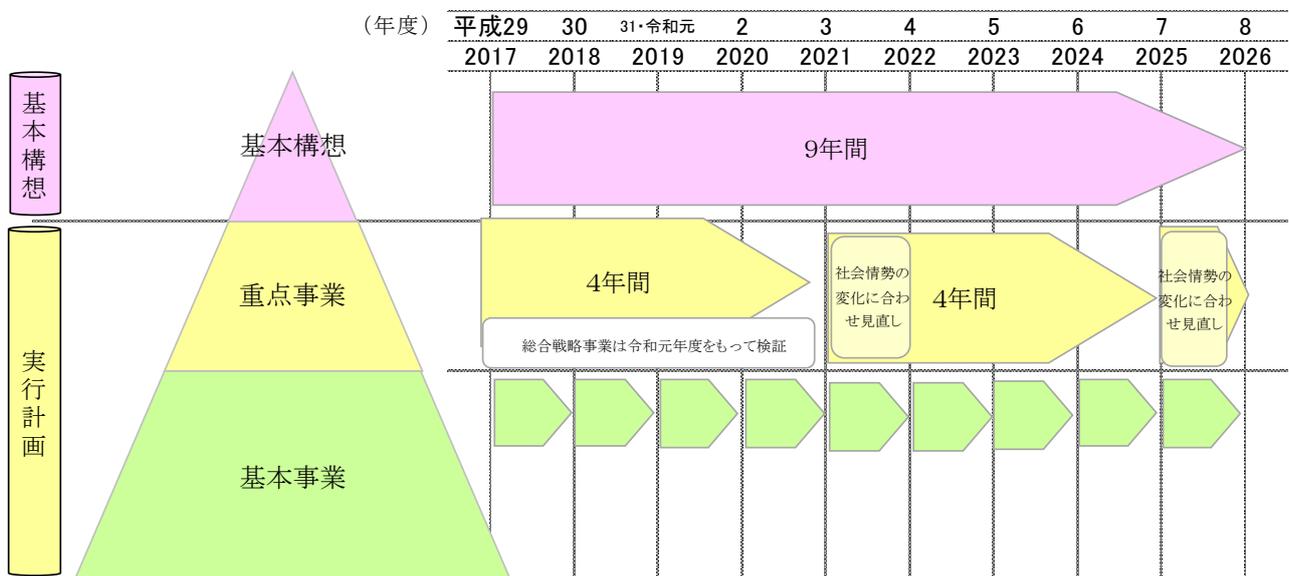
合併時の理念を継承し、本市が目指す将来像を定め、その実現に向け5つの基本目標と28の政策、96の施策を体系的に決めました。

計画期間は、平成29年度（2017年度）から令和7年度（2025年度）までの9年間とします。

### （2）実行計画

基本構想に定めた政策、施策を推進するため、4年間の重点事業と3年間の基本事業を示すものです。実行計画の見直しは、毎年、事業実績、業務棚卸等を踏まえ、各部門の重点課題を明確にし、実行計画を見直し翌年度に引き継いでいくものとします。

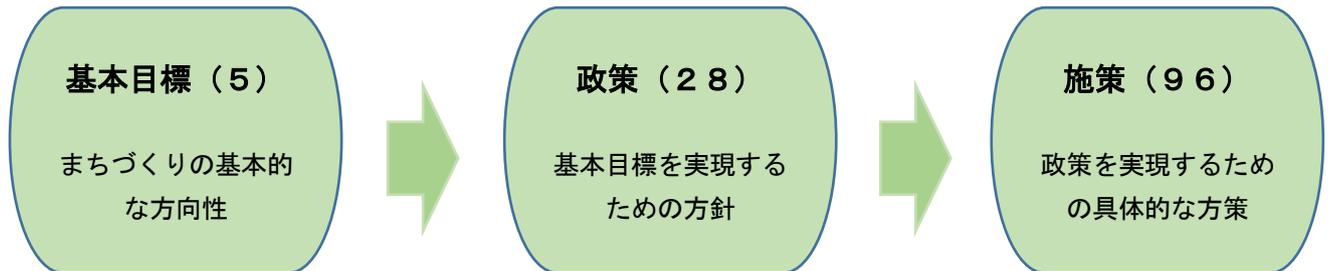
<第2次総合計画 構成と期間 イメージ図>



### 3 基本目標・政策・施策の体系図

将来像

みどり と き め き た し か な 未 来 菊 川 市



基本目標 1	子どもがいきいき育つまち 【子育て・教育】	担当課
政策 1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり	
施策 1	教育・保育サービスの充実に取り組みます	こども政策課
施策 2	幼児教育・保育の質の向上を目指します	こども政策課
施策 3	安心できる子育て環境を整備します	こども政策課
施策 4	子育て世代を応援します	こども政策課
政策 2	親と子が健やかに成長できるまちづくり	
施策 1	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します	子育て応援課
施策 2	医療費助成で親と子の健康増進を推進します	子育て応援課
施策 3	子どもの成長や発達の支援に取り組みます	子育て応援課
政策 3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり	
施策 1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます	教育総務課
施策 2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます	学校教育課
施策 3	安全でおいしい給食を安定的に提供します	教育総務課
政策 4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり	
施策 1	ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	学校教育課
施策 2	「一人ひとりが生きる教育」を推進します	学校教育課
施策 3	中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します	学校教育課
政策 5	人を育み、若者を育てるまちづくり	
施策 1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます	社会教育課
施策 2	家庭の教育力向上に取り組みます	社会教育課
施策 3	子どもの読書活動を推進します	図書館

基本目標2	健康で元気に暮らせるまち 【保健・福祉・医療・社会教育】	担当課
政策1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり	
施策1	健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります	健康づくり課
施策2	検診事業の実施によりみんなの健康を維持します	市民課 健康づくり課
施策3	心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります	健康づくり課
施策4	予防接種事業の実施により疾病予防を行います	健康づくり課 子育て応援課
政策2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	
施策1	高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます	長寿介護課
施策2	地域包括ケアの体制を充実します	長寿介護課
施策3	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します	長寿介護課
政策3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり	
施策1	地域における市民の福祉活動を支援します	福祉課
施策2	地域福祉の担い手を育成・支援します	福祉課
施策3	地域のなかでの自立した生活を応援します	福祉課
政策4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	
施策1	障がいのある人の自立した生活を支援します	福祉課
施策2	障がいのある人の地域での活動を促進します	福祉課
施策3	障がいのある子どもの福祉サービスを充実します	福祉課
政策5	入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり	
施策1	医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます	菊川病院
施策2	菊川市立総合病院の機能を充実します	菊川病院
施策3	家庭医養成プログラムを推進します	菊川病院
施策4	市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します	菊川病院 健康づくり課
政策6	生涯にわたり学べるまちづくり	
施策1	生涯学習活動を推進します	社会教育課
施策2	読書環境の整備に努めます	図書館
施策3	読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます	図書館
政策7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり	
施策1	鑑賞機会の提供に努めます	社会教育課
施策2	市民の文化・芸術活動を支援します	社会教育課
施策3	文化財の保存・周知・活用を推進します	社会教育課
政策8	スポーツが盛んなまちづくり	
施策1	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します	社会教育課
施策2	スポーツ活動の場を提供します	社会教育課
施策3	スポーツ団体・スポーツ活動を支援します	社会教育課

基本目標3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 【産業】	担当課
政策1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり	
施策1	菊川型農業モデルの創出を図ります	農林課
施策2	経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります	農林課
施策3	農業経営基盤の強化を促進します	農林課
施策4	農地の適正な管理と利用を促進します	農林課
施策5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います	農林課
政策2	活力と魅力のある茶のまちづくり	
施策1	活力ある茶業の振興を推進します	茶業振興課
施策2	茶の消費拡大を図ります	茶業振興課
施策3	茶文化を継承します	茶業振興課
政策3	商工業が活気あるまちづくり	
施策1	就労機会の拡大を図ります	商工観光課
施策2	がんばる商業者を応援します	商工観光課
施策3	市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます	商工観光課
政策4	人が訪れるまちづくり	
施策1	市民力による魅力発信を支援します	商工観光課
施策2	マスコットを活用した情報発信を行います	商工観光課
施策3	広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	商工観光課
政策5	消費者が安心して暮らせるまちづくり	
施策1	消費者被害の軽減に努めます	商工観光課
施策2	消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます	商工観光課

基本目標 4	快適な環境で安心して暮らせるまち 【防災・環境・社会資本整備】	担当課
政策 1	防災力を高めるまちづくり	
施策 1	災害に強いまちをつくります	建設課 都市計画課 危機管理課 消防本部
施策 2	自主防災組織の体制及び連携強化を図ります	危機管理課
施策 3	市民の防災意識の高揚を図ります	危機管理課 消防本部
施策 4	市民の防災活動への参加を推進します	危機管理課 消防本部
施策 5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります	危機管理課
政策 2	交通事故・犯罪のないまちづくり	
施策 1	交通事故を減らすため交通安全活動を推進します	地域支援課
施策 2	交通安全施設の整備を進めます	建設課
施策 3	犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します	地域支援課
政策 3	消防力を高めるまちづくり	
施策 1	消防施設・設備・体制の充実強化を図ります	消防本部
施策 2	消防技術の向上を目指します	消防本部
施策 3	消防団の防災力の維持・向上を図ります	消防本部
政策 4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	
施策 1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	環境推進課 農林課
施策 2	水質浄化・生活環境の改善を進めます	環境推進課 下水道課
施策 3	循環型社会の推進を図ります	環境推進課
施策 4	適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます	下水道課
政策 5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	
施策 1	良好な住環境をつくります	都市計画課
施策 2	幹線道路や生活道路を整備します	建設課 都市計画課
施策 3	公園などの整備を進めます	都市計画課 農林課
施策 4	交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます	地域支援課
施策 5	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	建設課
施策 6	市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	都市計画課
政策 6	上水道が安全に安定して供給されるまちづくり	
施策 1	安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります	水道課
施策 2	管路の整備及び改良を進めます	水道課
施策 3	水道施設の管理及び整備を進めます	水道課
施策 4	安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します	水道課

基本目標5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 【コミュニティ・自助・共助・公助】	担当課
政策1	市民と行政との協働によるまちづくり	
施策1	地域のために活動している市民や団体を支援します	地域支援課
施策2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します	秘書広報課 地域支援課
施策3	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします	地域支援課
政策2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり	
施策1	知名度向上に向けて情報を発信します	秘書広報課
施策2	移住・定住に関する情報を積極的に発信します	企画政策課 秘書広報課
政策3	性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり	
施策1	男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます	地域支援課
施策2	外国人が暮らしやすい環境を整備します	地域支援課
施策3	人権擁護活動を推進します	市民課
政策4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり	
施策1	市役所の組織力を高めます	総務課
施策2	ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします	秘書広報課 企画政策課 市民課
施策3	健全で安定した行財政運営を構築します	企画政策課 財政課
施策4	新公共経営と共創による行政運営を推進します	企画政策課 菊川病院
施策5	他市町との広域連携を推進します	企画政策課

## **第2編** 人口動向

# 1 目標人口

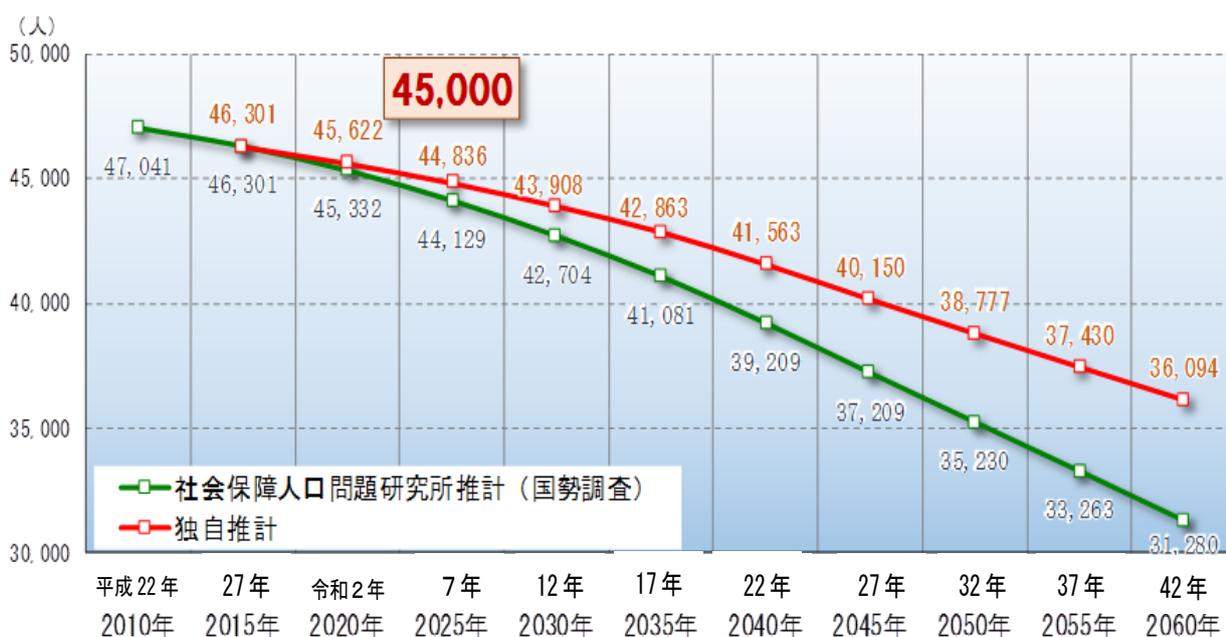
## 令和7年（2025年）における目標人口 45,000人

本市の人口は国勢調査によると、平成17年（2005年）をピークにそれ以降は減少しており、平成22年（2010年）で47,041人となっています。国立社会保障・人口問題研究所による国勢調査をもとにした推計によると、将来人口は今後も減少傾向となり、目標年次である令和7年（2025年）には44,129人と平成22年（2010年）よりも3,000人程度減少するものと見込まれます。

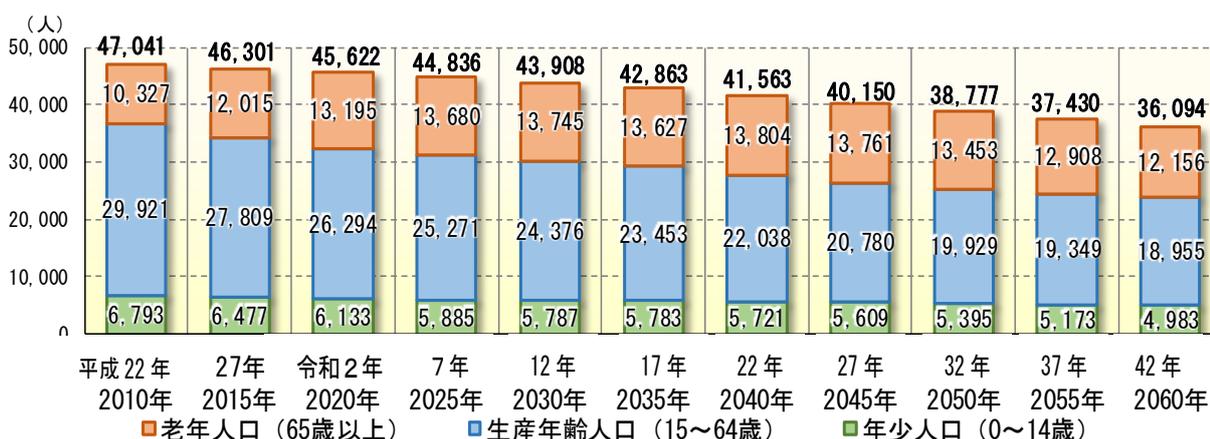
人口ビジョンにおいては、この国勢調査結果による推計値を基本としつつ、施策実施効果として、出生率を高め移動率を改善し、令和7年（2025年）の人口を44,836人（国立社会保障・人口問題研究所による推計より約700人増）としています。

第2次菊川市総合計画では、この人口ビジョンによる将来人口を踏まえて、目標年次である令和7年（2025年）の人口を、45,000人として設定します。

### ■ 目標人口



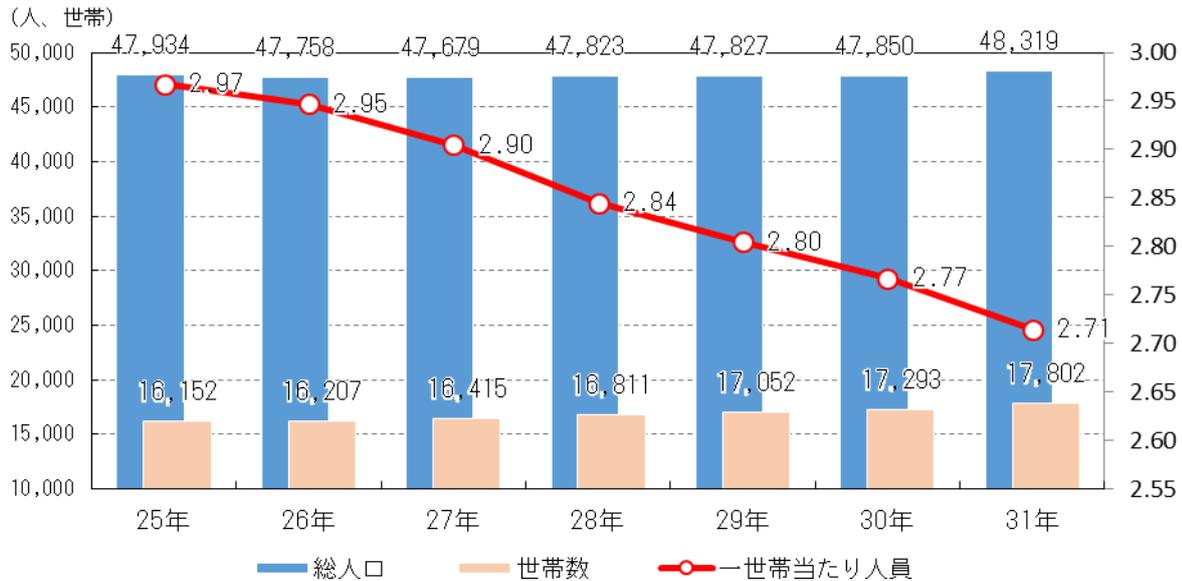
### ■ 独自推計に基づく年齢別人口の推移



## 2 菊川市人口動向

平成27年度に実施した国勢調査結果によると、菊川市の人口は46,763人となり、平成22年度の47,041人から278人減少しました。しかし、国立社会保障人口問題研究所の推計人口である46,300人を463人上回る結果となりました。

住民基本台帳による人口・世帯数の推移をみると、人口は減少傾向にありましたが、平成28年以降4年連続で増加しています。世帯数についても増加傾向にあります。



(市住民基本台帳から：各年3月31日時点)

## **第3編** 政策・施策進捗状況

# 1 政策指標達成状況

第2次菊川市総合計画は、5つの「基本目標」、28の「政策」、96の「施策」で構成しています。「政策」「施策」はそれぞれ目標とする指標を設定することで、進捗管理を行います。28の「政策」に対する指標は84あり、平成30年度の達成状況は、以下の評価基準で実施し、「政策指標達成状況一覧表」のとおりです。

## ■ 政策・施策指標に基づく達成状況の評価基準

第2次総合計画の政策・施策指標に基づく達成状況の評価を以下の区分により行います。

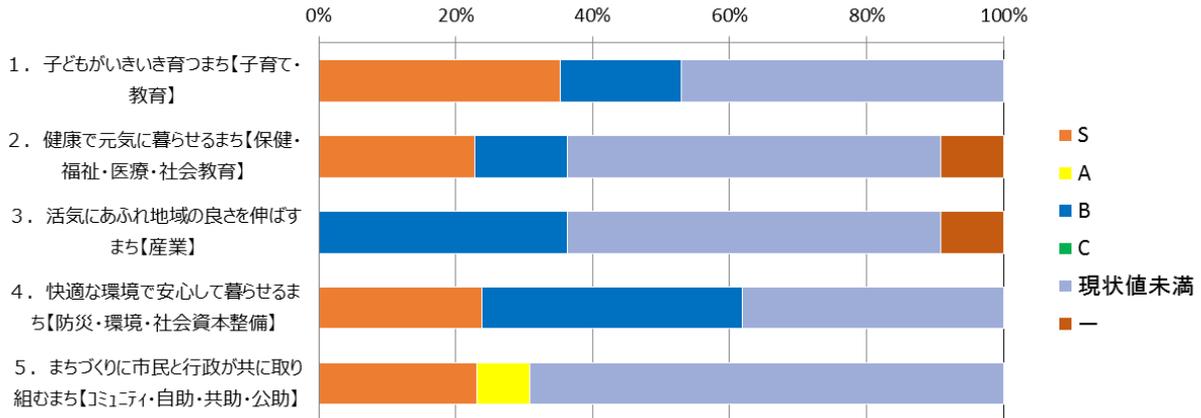
区分	内容
S	「H30実績値」が目標値以上のもの
A	「H30実績値」が「期待値」の+30%超過～「目標値」未満のもの
B	「H30実績値」が「期待値」の±30%の範囲のもの
C	「H30実績値」が「期待値」の-30%未満～「現状値」以上のもの
現状値未満	「H30実績値」が「現状値」未満のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

※計画最終年度(令和7年度(2025年度))に目標を達成するものとして、現状値から目標値に向けて均等に推移した場合における各年度の数値を「期待値」とします。

## ■ 政策指標達成状況一覧表

基本目標	政策指標数	評価区分					
		S	A	B	C	現状値未満	—
1. 子どもがいいき育つまち【子育て・教育】	17	6	0	3	0	8	0
2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】	22	5	0	3	0	12	2
3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】	11	0	0	4	0	6	1
4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】	21	5	0	8	0	8	0
5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】	13	3	1	0	0	9	0
<b>合計</b>	<b>84</b>	<b>19</b>	<b>1</b>	<b>18</b>	<b>0</b>	<b>43</b>	<b>3</b>
<b>割合(%)</b>	<b>100.0</b>	<b>22.6</b>	<b>1.2</b>	<b>21.4</b>	<b>0.0</b>	<b>51.2</b>	<b>3.6</b>

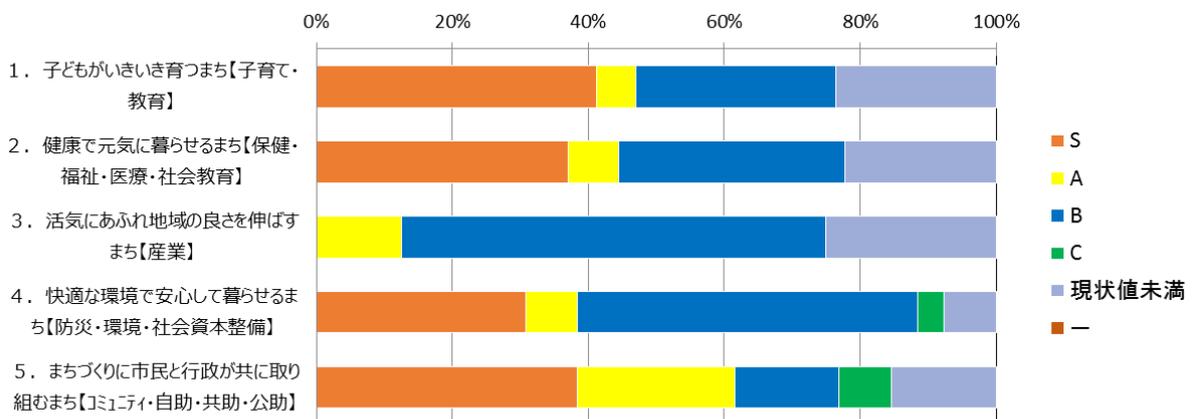
## 政策指標達成状況グラフ



## 施策指標達成状況一覧表

基本目標	施策指標数	評価区分					
		S	A	B	C	現状値未満	—
1. 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】	17	7	1	5	0	4	0
2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】	27	10	2	9	0	6	0
3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】	16	0	2	10	0	4	0
4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】	26	8	2	13	1	2	0
5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】	13	5	3	2	1	2	0
<b>合計</b>	<b>99</b>	<b>30</b>	<b>10</b>	<b>39</b>	<b>2</b>	<b>18</b>	<b>0</b>
<b>割合 (%)</b>	<b>100.0</b>	<b>30.3</b>	<b>10.1</b>	<b>39.4</b>	<b>2.0</b>	<b>18.2</b>	<b>0.0</b>

## 政策指標達成状況グラフ



## 2 基本目標別進捗状況

基本目標 **1**



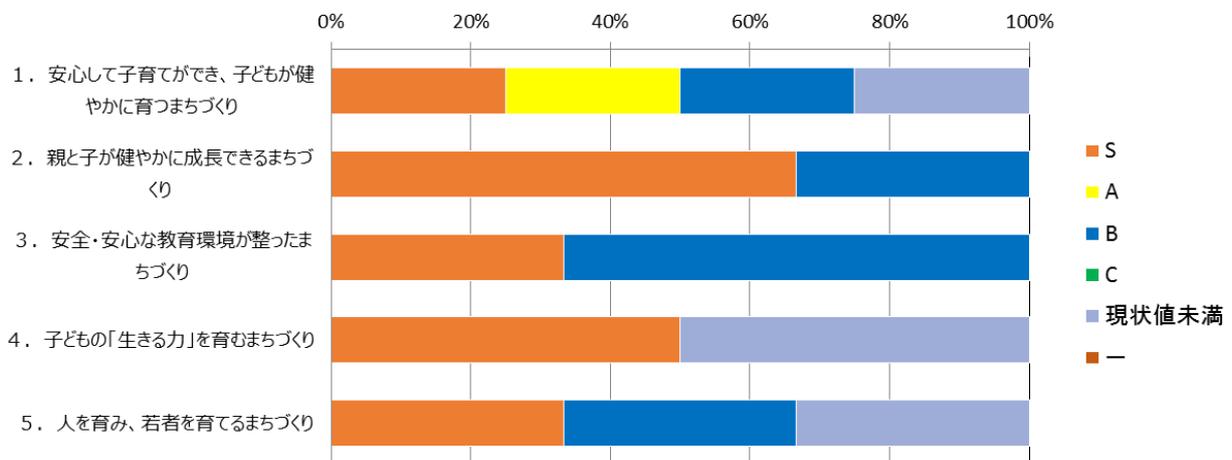
子どもが  
いきいき育つまち

子育て  
教育

### ■ 施策指標達成状況一覧表

政策名	施策指標数	評価区分					
		S	A	B	C	現状値未満	—
1. 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり	4	1	1	1	0	1	0
2. 親と子が健やかに成長できるまちづくり	3	2	0	1	0	0	0
3. 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり	3	1	0	2	0	0	0
4. 子どもの「生きる力」を育むまちづくり	4	2	0	0	0	2	0
5. 人を育み、若者を育てるまちづくり	3	1	0	1	0	1	0
<b>合計</b>	<b>17</b>	<b>7</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>0</b>
<b>割合 (%)</b>	<b>100.0</b>	<b>41.2</b>	<b>5.9</b>	<b>29.4</b>	<b>0.0</b>	<b>23.5</b>	<b>0.0</b>

### ■ 施策指標達成状況グラフ



基本目標を達成するための政策評価

No.	1	担当部	こども未来部
-----	---	-----	--------

1. 政策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
「子育てしやすいまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	80.2	77.7	77.9	81.4	85.0	95.7	現状値未滿
幼稚園に行くことを楽しみにしている園児の割合(幼稚園アンケート調査結果)	%	99.2	99.0	99.3	99.4	100	99.9	B
幼児施設入所待機児童数	人	1 (H28.4.1)	25 (H30.4.1)	0	1	0	100.0	S
子育て支援センター利用者数	人	62,520	55,329	55,872	63,815	67,700	87.6	現状値未滿
政策の総括	<p>「幼児施設入所待機児童数」については、平成31年4月1日から、ひがしこども園・みなみこども園・なかうちだのぞみ保育園(小規模保育事業)を開園することができ、待機児童数を「0」とすることができた。しかしながら、特定の園を希望し、入所を保留している方もいらっしゃる一方で、小規模保育事業所の開園サポート等を通じ、保育ニーズの高まりに応じていく。</p> <p>「子育て支援センターの利用者数」については、前年比で微増はしたものの、期待値には届いていない状態であるので、子育て応援アプリ『きくくく』による情報発信等に努めるとともに、運営委託先である菊川市社会福祉協議会とも協議をするなか、リピーターの増加はもとより、新規利用者の開拓を図っていく。</p> <p>市民アンケート結果については、前年度よりも微増しているが、期待値には達していない。今後さらに、“子育てしやすいまち菊川”を実感していただける政策を進めていきたい。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	教育・保育サービスの充実に取り組みます							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30	
公立園における預かり保育実施数	園	2	2	2	3	4 (累計)	80.0	B	
担当部課	施策を構成する事業	重点	教育・保育施設整備事業、多様な子育て支援事業					※公立園は、H31.4.1以降2園のみ。	
こども未来部	基本	公立幼稚園の預かり保育事業							
こども政策課	施策の評価	おおぞら認定こども園と小笠北幼稚園の2園で実施しており、保護者が安心して子どもを預け、就労と子育ての両立を図った。利用件数も増えている状況であり、今後も引き続き取り組みを進めていく。							

施策名	2	幼児教育・保育の質の向上を目指します							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30	
菊川市幼児施設連絡会主催の研修会開催数	回	6	6	3	8	12	40.0	現状値未滿	
担当部課	施策を構成する事業	重点							
こども未来部	基本	育ちの連続性をふまえた教育課程づくり、市内幼児施設との連携強化							
こども政策課	施策の評価	民間保育所・認定こども園で構成された幼児施設連絡会での研修会や園長会により、互いの理解を図るとともに、研修により職員の資質向上を図ることができた。今後も民間保育所・認定こども園と連携を密にし、幼児教育の在り方を検討していく必要がある。							

施策名		3	安心できる子育て環境を整備します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
認定こども園整備数		園	0	1	3	1	3 (累計)	400.0	S
担当部課		施策を構成する事業	重点						
こども未来部		基本	地域子育て支援事業						
こども政策課		施策の評価	平成30年度は、H31.4.1開園に向け3箇所認定こども園化を行い、その内2箇所施設整備を行った。ひがし保育園と小笠東幼稚園が再編し、施設整備を伴う認定こども園化。また、みなみ保育園と小笠南幼稚園も再編し、同様に施設整備を伴う認定こども園化。						

施策名		4	子育て世代を応援します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況 B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
子育てアプリ構築、アプリダウンロード数		件	0	1,515	1,724	750	3,000 (累計)	229.9	A
担当部課		施策を構成する事業	重点 新生児出産祝金事業						
こども未来部		基本	子育て支援センター事業、子育て情報発信事業						
こども政策課		施策の評価	子育て情報発信事業については、菊川市子育て応援アプリ「きくすく」の初年度ダウンロード数は積極的な周知・啓発により目標を上回っているが、子育て世代が必要とする情報を市ホームページ、広報紙及び子育て応援アプリ等の情報発信ツールを有効活用し、今後も引き続き、発信していく。						

基本目標を達成するための政策評価

No.	2	担当部	こども未来部
-----	---	-----	--------

1. 政策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	2	親と子が健やかに成長できるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「安心して子どもを育てられるまち」だと思える市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	82.5	82.8	81.9	83.9	88.0	97.6	現状値未満
乳幼児健診の受診率(1歳6ヶ月健診と3歳健診の平均)	%	96.5	98.4	96.9	97.4	100	99.5	B
政策の総括	<p>安心して子どもを産み育てることができるまちづくりのため、妊娠期から出産、乳幼児期にいたるまで、きめ細かな支援やサービスを提供するとともに、出産や子育てに不安のある親御さんからの相談にも応じている。また、新生児出産祝金事業やこども医療費助成事業等により、子育て世帯への経済的支援も継続して実施してきた。</p> <p>増加傾向にある発達支援が必要な子どもに対しては、関係機関と連携を図るなか、一次療育教室である「親子ふれあい教室」や就園児療育教室「ひまわり」などを通じ、ひとり一人の育ちに合わせた支援を行っている。</p> <p>市民アンケート結果については、現状値をやや下回る結果となっているため、今後もさらに、「子育てしやすいまち菊川」を実感していただける政策を進めていきたい。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
乳幼児健診の受診率(1歳6ヶ月健診と3歳健診の平均)	%	96.5	98.4	96.9	97.4	100	99.5	B
担当部課	施策を構成する事業	重点	妊娠期から乳幼児期における保健事業					
こども未来部		基本	乳幼児・学童期予防接種事業					
子育て応援課	施策の評価	<p>外国人の転入・転出・転居が多く、健診の対象児の追跡が難しい。対象児が未受診にならないように継続して受診勧奨をしていく。</p> <p>赤ちゃん訪問での予防接種説明や対象年齢での勧奨通知により、予防接種率は104.9%となり、対象児への接種は十分にできている。今後も接種率100%を維持していけるよう、健診等で適時接種勧奨をしていく。</p>						

施策名	2	医療費助成で親と子の健康増進を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
医療費助成制度の周知啓発	回/年	1	1	4	1	2以上	320.0	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
こども未来部		基本	未熟児養育医療費助成事業、不妊・不育症治療費助成事業、フツ化物利用事業					
子育て応援課	施策の評価	<p>広報菊川6月号の子育て支援サービスの紹介の中で、未熟児養育医療費助成事業と不妊・不育症治療費助成事業について啓発を実施した。フツ化物利用事業は実施日の前月に広報菊川に掲載したり、ちゃこちゃんメールでも周知を図った。今後もタイムリーな情報発信に努めていく。</p>						

施策名		3	子どもの成長や発達への支援に取り組みます						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
年少、年中、年長児を対象とした園訪問回数		回/各園	1	1	1	1	1以上	100.0	S
担当部課		施策を 構成する 事業	重点	発達支援事業					
こども未来部			基本	療育事業					
子育て応援課		施策の 評価	子どもの成長・発達を促すための事業です。家庭や園の生活が安心してできるよう保護者や園の先生方と一緒に適切な支援ができるように努めています。年少以上、各クラスに訪問しているため、各園1回以上の訪問が実施できている。今後も園の先生と連携しながら継続して事業を実施していく。						

基本目標を達成するための政策評価

No.	3	担当部	教育文化部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「子どもが安全・安心に通うことができる教育環境が整うまち」 だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	74.1	71.7	72.1	75.3	79.0	95.7	現状値未滿
学校施設の耐震化率	%	76.9	84.6	88.5	82.7	100	107.0	B
政策の総括	小笠北小学校及び内田小学校校舎の耐震補強・設備改修工事を実施し、耐震化率の向上は図られたが、市民アンケートの結果は現状値を下回っている。昨年の猛暑や地震によるブロック塀の倒壊等が全国的に問題となった影響もあるが、引き続き教育環境の整備に努めていく。菊川地区の小学校に無線LAN環境が予定どおり整備されたことで、市内すべての小・中学校への整備が完了した。このICT教育環境を活かし、タブレット端末機器を活用した授業の推進を図っていく。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
学校施設の耐震化率	%	76.9	84.6	88.5	82.7	100	107.0	B
担当部課	施策を構成する事業	重点	小中学校施設耐震補強事業					
教育文化部		基本	小中学校施設大規模改造事業、小中学校施設整備事業					
教育総務課	施策の評価	平成29年度繰り越し事業により実施した小笠北小学校及び内田小学校校舎の耐震補強・設備改修工事を実施し耐震性の向上とトイレの洋式化及び照明のLED化により教育環境の改善が図られた。						

施策名	2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
小・中学校における教材備品購入率	%	59.89	64.11	66.69	61.17	65.0	109.0	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	ICT教育環境整備事業					
教育文化部		基本	教育備品整備事業、就学援助制度の実施					
学校教育課	施策の評価	菊川地区の小学校の無線LAN環境が予定どおり整備されタブレット端末機器の活用促進が図られた。						

施策名		3	安全でおいしい給食を安定的に提供します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
食の指導実施率		%	72.0	77.0	83.3	79.0	100	105.4	B
担当部課		施策を構成する事業	重点	栄養士による食育指導事業					
教育文化部			基本	地産地消推進事業、安定した調理業務の実施					
教育総務課		施策の評価	栄養教諭・栄養職員による食の指導を小学校9校・中学校3校・幼稚園こども園6園合計で18か所に対し、菊川東中学と中央こども園及び堀之内幼稚園の3箇所が未実施となった。						

基本目標を達成するための政策評価

No.	4	担当部	教育文化部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合<小学校>(学校評価アンケート調査結果)	%	92.0	92.8	91.0	92.3	93.0	98.6	現状値未満
「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合<中学校>(学校評価アンケート調査結果)	%	87.3	88.4	91.1	88.0	90.0	103.6	S
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合<小学校>(学校評価アンケート調査結果)	%	91.9	91.6	90.3	92.2	93.0	98.0	現状値未満
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合<中学校>(学校評価アンケート調査結果)	%	83.4	83.9	86.2	83.8	85.0	102.9	S
「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合<小学校>(学校評価アンケート調査結果)	%	90.6	92.3	92.8	90.7	91.0	102.3	S
「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合<中学校>(学校評価アンケート調査結果)	%	80.4	82.8	86.3	81.6	85.0	105.8	S
全国学力学習状況調査における平均回答率(全国を100)	%	103.7	99.6	98.7	104.0	104.7	94.9	現状値未満
政策の総括	<p>小学校では、「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合は上昇しているが、「学校が楽しい」と「授業がわかる」と答える児童生徒の割合は現状値未満であった。現状値未満であっても、90%を超える数値であり、ICT環境を活かした授業や推進している菊川21世紀型授業等により、質の高い授業を行うことができている。</p> <p>中学校では、アンケート結果はすべて上昇しており、小学校同様、質の高い授業を行うことができている。</p> <p>小中一貫教育の推進については、「菊川市小中一貫教育の考え方～学びの庭構想～」を策定し、小中一貫教育のあり方や地域連携の方向性等を定めた。</p> <p>不登校児童の割合は上昇しており、引き続き、学校いじめ防止基本方針に沿った対応、適応指導教室の運営やこころの教室相談員による支援、「特別な教科・道徳」の確かな推進等により、きめ細やかな指導を行っていく。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合(小学校)	%	91.9	91.6	90.3	92.2	93.0	98.0	現状値未満
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合(中学校)	%	83.4	83.9	86.2	83.8	85.0	102.9	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	「きくがわ21世紀型授業」の推進					
教育文化部		基本						
学校教育課	施策の評価	<p>子どもの更なる学力向上を目指し、「きくがわ21世紀型授業」を推進している。「授業が分かりやすい」と答える児童の割合の増加を図るべく、ICT機器の効果的な活用を研究し、学校訪問時には「きくがわ21世紀型授業」についての説明・指導を行い授業改善を実践している。引き続き、教科等年間指導計画におけるICT活用計画が各校で的確に推進されるよう、研修主任やICT推進委員等の連携をよりいっそう深めていく必要がある。</p>						

施策名		2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) C/B	評価	
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30	
不登校児童生徒の割合		%	1.19 (H26末)	1.56 (H28末)	1.78 (H29末)	1.14	0.99 (2024末)	64.0	現状値未滿
担当部課	施策を構成する事業	重点							
教育文化部		基本	特別支援教育推進事業、外国人児童生徒支援事業、子どもの心の問題等へのきめ細やかな指導の充実						
学校教育課	施策の評価	<p>特別支援教育の推進については、学校学級支援員の適切な配置を行うとともに、特別支援教育コーディネーター研修や専門家チーム会議を開催した。また、確かな就学支援を目的とし、就学支援委員会の開催や巡回相談等の実施、ことばの教室やボブラ教室の運営を行った。</p> <p>外国人児童生徒への対応としては、外国人が日本の公立小中学校に編入できるための初期支援を「日本インターネットスクール」に委託するとともに、日本語指導講師・外国人支援相談員の適切な配置により、手厚い支援体制を構築できている。また、支援員等への年2回の研修により、支援についての共通理解を図り、指導力を高めている。</p> <p>子どもの心の問題等に対しては、学校いじめ防止基本方針に沿った対応、適応指導教室の運営やこころの教室相談員による支援、「特別な教科・道徳」の確かな推進等により、きめ細やかな指導が継続できている。</p>							

施策名		3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30	
大人になっても菊川市に住み続けたいと思う生徒の割合		%	24.5	44.0	36.7	-	上昇	-	S
担当部課	施策を構成する事業	重点							
教育文化部		基本	市主催行事・教育活動推進事業、小中一貫教育推進事業、安全教育推進事業						
学校教育課	施策の評価	<p>市主催行事・教育活動推進事業については、教育講演会、小学校陸上競技大会、小中学校親睦音楽会、小学生演劇鑑賞会、なかよし運動会、教職員研修会を開催するとともに、中学校区を単位とした連携研修会を開催している。特に岳洋中学校区では目指す児童生徒像を共有して、同一のテーマで授業改善を進めるなど、取組が強化されている。</p> <p>小中一貫教育の推進については、菊川市小中一貫教育の考え方～「学びの庭」構想～を策定し、菊川市における小中一貫教育のあり方や今後の道筋を定めた。</p> <p>安全教育の推進については、交通安全対策として、交通安全教室や交通安全リーダーと語る会、自転車マナー向上対策、通学路の安全対策を実施するとともに、防犯対策として、小学校防犯教室の開催や不審者情報の収集・発信を行った。また、危機管理体制充実のため、自分の命を自分で守る防災教育を行うとともに、各種マニュアルを作成した。</p>							

基本目標を達成するための政策評価

No.	5	担当部	教育文化部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	5	人を育み、若者を育てるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「学校・家庭・地域が一緒になって子どもを育むまちづくりが進められている」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	72.4	70.6	69.8	74.8	82.0	93.3	現状値未満
12歳以下の児童図書年間貸出冊数(1人あたり)	冊	28.7	33.2	34.0	29.8	33.0以上	114.2	S
政策の総括	<p>地域の方や企業の協力を得て、中学生ふるさと未来塾や学校支援地域本部事業、放課後子ども教室を実施したが、市民アンケートの結果は現状値を下回っている。放課後子ども教室に関わる地域住民の参加者数も昨年度より減少しており、ボランティアの方が活動しやすい体制づくりを構築していく必要がある。</p> <p>家庭教育学級事業については、代表者へのアンケートで、約70%の方が家庭教育学級の必要性を感じる一方で事業への負担感を抱いているとの意見もあり、家庭教育支援員の活用も図りながら事業を推進していく。</p> <p>子どもの読書活動の推進では、検診対象者へのブックスタートパックの配布を行ったり、図書館でのボランティア・職業体験など、児童・生徒参加型の取り組みを進めたり、児童・生徒が本に親しむ機会の充実を図った。各事業を積極的に実施し、12歳以下の児童図書年間貸出冊数(1人あたり)の増加につながった。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
学校支援地域ボランティアや放課後子ども教室に関わる地域住民の参加者数	人	307	298	279	310	320	89.9	現状値未満
担当部課	施策を構成する事業	重点	ふるさと志向力を育むキャリア教育事業					
教育文化部		基本	学校支援地域本部事業、放課後子ども教室事業、ボランティア活動推進事業、青少年健全育成事業					
社会教育課	施策の評価	<p>キャリア教育事業は「ふるさと未来塾」として市内中学校3校で2年生を対象に行われ、事後アンケートの「菊川市に住み続けたい」割合は前年度よりも下がったが、「どちらかといえば住み続けたい」を含めると80%を超え、本事業の効果が見られる。</p> <p>学校支援ボランティアや放課後子ども教室、青少年健全育成については、地域の協力のもと推進が図られている。それぞれ人材確保や運営に課題を抱えており、引き続き各団体等と社会教育課と連携を図り進めていきたいと考える。</p> <p>小中学生及び高校生のボランティア活動は、登録者の活動率を上げられるよう、引き続き受入団体との調整や参加促進を図りたい。</p>						

施策名	2	家庭の教育力向上に取り組みます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
家庭教育支援員の活動回数	回	0	4	5	4	16	125.0	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
教育文化部		基本	家庭教育学級事業、家庭教育支援員事業					
社会教育課	施策の評価	<p>家庭教育学級を27学級開設し、1,533名の学級生が参加し、家庭教育支援員の活動回数は前年度よりも増えた。子育てに悩みや不安を抱える家庭への支援の充実を図るため、引き続き支援員活動数の増加に取り組む。</p>						

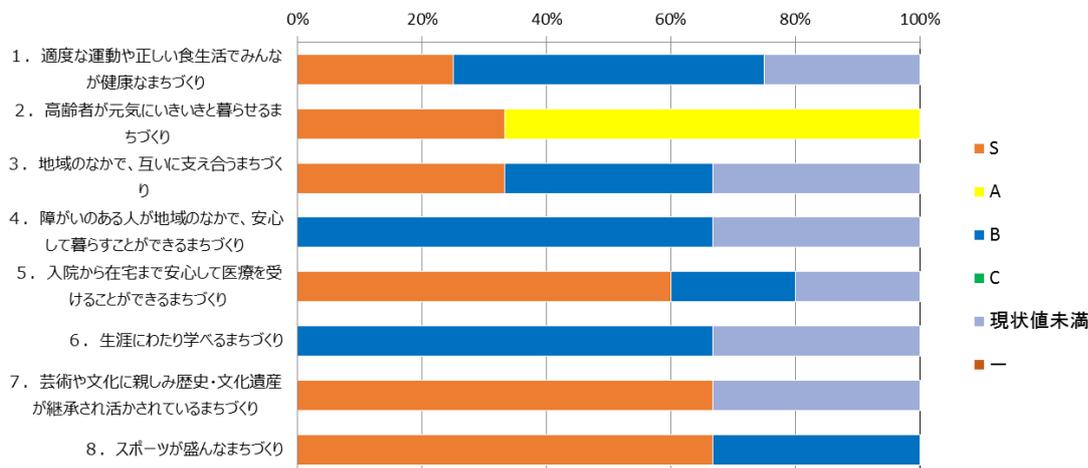
施策名	3	子どもの読書活動を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
12歳以下の児童図書年間貸出冊数(1人あたり)	冊	28.7	33.2	34.0	29.8	33.0以上	114.2	S
担当部課	施策を 構成する 事業	重点						
教育文化部		基本	読書習慣定着事業、学校図書館と公立図書館の連携、移動図書館の充実					
図書館	施策の 評価	平成30年度から実施している第三次菊川市子ども読書活動推進計画に基づき、乳幼児、小学生、中学生、高校生までのそれぞれの年代に応じて、本や読書に興味・関心をもってもらうための取り組みを実施した。 今後は、子ども司書の養成や読書ボランティアの研修などの実施により、様々な立場・観点から子どもの読書活動を推進し、児童書の貸出増につなげていく。						



■ 施策指標達成状況一覧表

政策名	施策指標数	評価区分					
		S	A	B	C	現状値未満	—
1. 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり	4	1	0	2	0	1	0
2. 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	3	1	2	0	0	0	0
3. 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり	3	1	0	1	0	1	0
4. 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	3	0	0	2	0	1	0
5. 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり	5	3	0	1	0	1	0
6. 生涯にわたり学べるまちづくり	3	0	0	2	0	1	0
7. 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり	3	2	0	0	0	1	0
8. スポーツが盛んなまちづくり	3	2	0	1	0	0	0
<b>合計</b>	<b>27</b>	<b>10</b>	<b>2</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>0</b>
<b>割合 (%)</b>	<b>100.0</b>	<b>37.0</b>	<b>7.4</b>	<b>33.3</b>	<b>0.0</b>	<b>22.2</b>	<b>0.0</b>

■ 施策指標達成状況グラフ



基本目標を達成するための政策評価

No.	6	担当部	健康福祉部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
「心身ともに健やかに生活できるまち」だと思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	79.5	74.7	77.5	80.9	85.0	95.8	現状値未滿
「健康づくりに取り組む人が増えているまち」だと思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	65.3	59.4	59.9	67.7	75.0	88.4	現状値未滿
「健診や健康相談など病気の予防対策が充実しているまち」だと思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	65.5	61.0	65.5	68.1	76.0	96.1	B
一般成人 栄養のバランスに「気をつけている」と「少し気をつけている」人の割合(食と健康に関するアンケート調査結果)	%	88.4	H31実施	H31実施	88.8	90.0	—	—
一般成人 「普段運動をしている」人の割合(食と健康に関するアンケート調査結果)	%	37.9	H31実施	H31実施	39.7	45.0	—	—
政策の総括	<p>誰もが健康であることを望み、願う中、各種の健診や健康増進事業等は計画的に進められているが、特定健診や生活習慣病健診の受診者、マイレージ事業などの参加者は大きく伸びていない。市民アンケートによる3件の指標も規定値には達しないものの上昇は見られる。「心身ともに健やかに生活できるまち」だと思う市民の割合は約8割と高く、環境の条件は良いとされるが、「健康づくりに取り組む人が増えているまち」だと思う市民の割合約6割で2割の減少となる。</p> <p>3件とも70%前後の数値であることから、意識の高さは感じられるが、各種健診の受診率や健康増進事業の参加者に大きな成果が見えない状況にあることから、未受診や不参加の理由を調査し、年代別や性別、地域、職業など分析を加えて、新たな方策を検討する必要がある。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
健推協・ワーキング会議の開催	回/年	2	2	2	2	2	100.0	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
健康福祉部	基本	健康相談事業、健康教育事業、健康指導事業、健康増進啓発事業						
健康づくり課	施策の評価	<p>年3回の「健康チェックの日」や出前行政講座の利用者数は増加した。ただ、若い人の参加が少ないことは課題である。</p> <p>第2次菊川市すこやかプランにある健康増進にかかる目標を達成するため、食生活、健康管理等の具体的な取り組みの啓発を行った。また、健康増進の取り組み状況や目標に対する事業の進捗を確認する健康づくり推進協議会、健康づくり庁舎内ワーキング会議を開催した。</p>						

施策名		2	検診事業の実施によりみんなの健康を維持します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H29	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30	
30歳代生活習慣病検診の受診者数		人	215	215	232	224	250	103.7	B
担当部課	施策を構成する事業	重点	特定健診・特定保健指導事業						
生活環境部		基本							
市民課	施策の評価	特定健診の受診を促進するため、広報紙での周知や市内医療機関、JA、商工会等を訪問し市独自で作成したチラシやポスターの掲示を依頼した。また、未受診者に対する受診機会拡大のため、9月10日時点での未受診者5,947人に対し集団健診の開催通知を発送し、11月・12月に4回の集団健診を実施した。 なお、自己負担額を1,500円から1,000円に引き下げ個人負担の軽減を図った。							
担当部課	施策を構成する事業	重点	特定健診・特定保健指導事業、成人検診事業						
健康福祉部		基本							
健康づくり課	施策の評価	電子申請による検診申し込みの新規開始や、母子事業等での受診勧奨啓発活動などを積極的に実施したため、五大がん検診受診者は前年度より43人増加した。 30代生活習慣病健診については、昨年度より17人増加したが、受診者数は横ばいである。 糖尿病・腎臓疾患の重症化予防のための訪問、特定健診結果改善教室、特定検診とがん検診を同日で受診できる総合検診等を実施した。 また、総合検診受診時に特定保健指導の初回面談を開始したことで、保健指導初回実施率は49.6%から58.5%に増加した。(課の統計)							

施策名		3	心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30	
講演会・研修会の開催数		回/年	5	2	3	5	5以上	60.0	現状値未滿
担当部課	施策を構成する事業	重点							
健康福祉部		基本	精神保健相談・指導事業、精神保健啓発事業						
健康づくり課	施策の評価	「ストレスとうつ病」の講演会(1回)と認知症サポーター研修会の際に、ゲートキーパー研修も併せて実施(1回)した。また、出前行政講座に「ゲートキーパー研修」をメニューとして入れたことで、企業での実施分(1回)が増加した。 また、関連部署の協力を得て、「いのちを守る自殺対策計画」を策定した。 今後は、計画の進捗管理をしていくとともに、次年度は健康づくり推進委員活動のテーマとして、こころの健康についても取り上げ、啓発の機会を増やしていく。							

施策名		4	予防接種事業の実施により疾病予防を行います						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30	
乳幼児予防接種、高齢者予防接種の周知回数		回/年	各2	各2	乳幼児2回 高齢者6回 (計8回)	各2	各2以上	100.0	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	成人予防接種事業						
健康福祉部		基本							
健康づくり課	施策の評価	高齢者に対する予防接種事業については、広報菊川、ホームページ、医療機関でのポスター掲示、高齢者の講座、介護保険事業所連絡会などで広報活動を実施した。(周知回数(機会)6回) 高齢者の健康管理の一環として、引き続きあらゆる機会を通じて周知していく。							
担当部課	施策を構成する事業	重点	高齢者予防接種事業						
こども未来部		基本	乳幼児・学童予防接種事業(再掲)						
子育て応援課	施策の評価	母子手帳交付、新生児訪問でチラシの配布等で周知をした。また、各種乳幼児健診時には母子手帳の確認をしたうえで接種勧奨を行った。(周知回数(機会)2回)							

基本目標を達成するための政策評価

No.	7	担当部	健康福祉部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「高齢者が生きがいを持ち、健やかに暮らせるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	59.9	52.3	54.1	62.4	70.0	86.7	現状値未満
「高齢者とその家族を支える介護サービスが充実しているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	55.9	53.9	55.6	58.4	66.0	95.2	現状値未満
要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合	%	85.8	86.4	86.7	85.1	82.8	101.9	S
政策の総括	<p>介護予防リーダー(ボランティア)養成研修の参加者数、認知症サポーター養成人数が規定値を大きく上回る伸びの結果が得られたことは、高齢化社会の課題を認識し、地域の支えあい活動や介護予防を重要視する意識の浸透してきていると感じる。要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合と要介護認定者(第1号)の割合(第1号被保険者数に占める割合)の数値も目標値をクリアする状況にあり、健康づくり事業や介護予防事業の成果も得られていると判断する。</p> <p>しかし、「高齢者が生きがいを持ち、健やかに暮らせるまち」と思う市民の割合や「高齢者とその家族を支える介護サービスが充実しているまち」と思う市民の割合は5割強に留まり、個人の評価になると数値は低下している。今後も継続して、包括的な高齢者支援体制の充実、地域や組織の力を活用した健康づくり・介護予防事業などを助長し、基盤の拡充を図る必要がある。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
介護予防リーダー(ボランティア)養成研修の参加者数	人	29	138	169	127	419 (累計)	133.6	A
担当部課	施策を構成する事業	重点	介護予防推進事業					
健康福祉部		基本	生きがいづくり支援事業					
長寿介護課	施策の評価	<p>「筋力アップ応援隊養成講座」や「能力アップ応援隊養成講座」の修了者が、介護予防サポーターとして学んだ知識や技術を地域の皆さんに伝える活動を始めるなど、取り組みの輪が広がっている。ボランティアやリーダー育成のため、さらに養成講座に参加していただくこと、事例紹介などに努め市内どの地域でも取り組まれるよう支援していく。</p> <p>要支援認定者および介護予防・生活支援サービス事業対象者への通所型・訪問型事業については、利用状況を確認しながら内容を検証していく。</p>						

施策名	2	地域包括ケアの体制を充実します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H29	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
認知症サポーター養成人数	人	2,012	3,112	3,659	2,459	3,800 (累計)	148.8	A
担当部課	施策を構成する事業	重点	在宅医療と介護の連携促進事業、認知症施策推進事業					
健康福祉部		基本	地域包括支援センター運営事業、生活支援サービス事業					
長寿介護課	施策の評価	<p>認知症初期集中支援チームでの継続した事例の検討や、生活支援コーディネーターによる地域ニーズの掘り起こしにより、支援体制の強化に取り組んでいる。</p> <p>地域ぐるみで認知症の見守りのため、キャラバン隊が講師となり認知症を正しく理解し応援者となる講座に、多くの方の参加をいただいた。また、趣旨を理解いただいた修了者の中から、わんわんパトロール隊を認定することで、継続的な地域のも守りにつながっている。</p>						

施策名	3	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) C/B	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
要介護認定者(第1号)の割合(第1号被保険者数に占める割合)	%	14.2	13.6	13.4	15.0	17.2	111.6	S
担当部課	施策を 構成する 事業	重点						
健康福祉部		基本	居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、施設サービス事業					
長寿介護課	施策の 評価	介護保険制度の適正な運営を図るため、介護予防サービス事業者に対し実地指導を行っている。保険者と介護サービス事業者が情報共有するための連絡会などにより、地域の実情を踏まえたサービスが提供できるよう、利用実態の把握に努めていく。						

基本目標を達成するための政策評価

No.	8	担当部	健康福祉部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
「市民同士が地域で互いに支え合うことができているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	65.0	53.6	54.9	67.5	75.0	81.3	現状値未滿
コミュニティ協議会の福祉部に携わる人数	人	200	226	222	205	220	108.3	S
政策の総括	<p>コミュニティ協議会福祉部に携わる人数、福祉ボランティアに携わる人数は昨年より若干減少したものの、H30年度の期待値を上回る状況にあるが、市民アンケート調査「市民同士が地域で互いに支え合うことができているまち」についてはH30年度の期待値を越える状況になく、前年と同程度の結果に留まっている。</p> <p>福祉部会の人数等(支える側の人数)は現状値から増加しているが、支援ニーズの多様化により、細やかな支援活動が求められる傾向が高まっており、更なる活動支援と人材育成が必要とされる。</p> <p>支える側の人材確保と参加の機会創設など支援の輪を広げるため、個別の支援活動や地域の福祉活動の情報発信を継続的に実施するとともに、コミュニティ協議会など地域の支えあいに関する組織の活動支援に努める。</p> <p>加えて、関係機関・団体・民生児童委員・自立相談支援センターとの連携を高め、自立に向けた支援体制の充実を図る。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	地域における市民の福祉活動を支援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
コミュニティ協議会の福祉部に携わる人数	人	200	226	222	205	220	108.3	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
健康福祉部		基本	地域福祉の普及・啓発事業、避難行動要支援者の避難支援対策推進事業、地域福祉活動団体等への支援事業					
福祉課	施策の評価	<p>地域福祉計画に基づき、行政、社会福祉協議会、地域が連携しながら地域福祉を推進し、互いに支え合うまちづくりの実現に努めていく必要がある。</p> <p>引き続き、各種福祉団体が実施する地域福祉活動を支援するとともに、民生・児童委員と共に避難行動要支援者の避難支援を進めていく。</p>						

施策名	2	地域福祉の担い手を育成・支援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H29	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
福祉ボランティア等に携わる人数	人	850	908	896	888	1,000	101.0	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
健康福祉部		基本	民生委員児童委員・主任児童委員との連携、社会福祉協議会との連携強化、福祉ボランティアの育成					
福祉課	施策の評価	<p>市民に身近な相談相手として、民生・児童委員、主任児童委員の果たす役割は大きいものがあることから、民生・児童委員はもとより、社会福祉協議会など福祉活動の担い手に対する支援をしていく。</p>						

施策名		3 地域のなかでの自立した生活を応援します							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30	
就労支援を利用し就労に繋がった人数の割合		%	70.5	73.3	68.2	72.9	80.0	93.6	現状値未滿
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
健康福祉部		基本	生活保護制度等の適正運営、生活困窮者自立支援事業						
福祉課	施策の 評価	生活保護制度等の適正な運営については、相談者の相談内容(生活面やDV等)を的確に把握し、適正に対応する必要がある。また、生活保護費の適正な支給のため、定期的に課税調査を行い、不正受給が発生しないよう努める必要がある。生活困窮者自立支援事業については、生活困窮者自立相談支援センターとの連携を密に図り、生活困窮者が自立した生活を送ることができるよう支援していく必要がある。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	9	担当部	健康福祉部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「障がいのある人が安心して暮らしていけるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	43.5	40.2	45.1	47.4	59.0	95.2	B
自立支援給付等決定対象者数	人	363	385	397	393	482	101.1	B
政策の総括	<p>在宅における生活支援、施設入所や地域移行支援、就労支援など多様なサービスの取り組みとともに、福祉施設の事業協力によりサービス利用者は伸びている。手話通訳者・要約筆記者派遣回数は前年より減少しているが、要望に沿った派遣事業は実施されている。しかし、市民アンケートによる「障がいのある人が安心して暮らしていけるまち」の評価は、H30年度期待値に達していない。障害者差別解消法が施行され、福祉イベントの実施やヘルプマーク・コミュニケーションカードの配布、手話言語に関する条例の制定など「人格と個性を尊重し合い、共生できる地域社会」への取り組みは進んでいる。更に障がいの有無にかかわらず、誰もが社会の一員として、安心して地域で生活できる社会づくりの推進に向け、障がいの理解や合理的配慮の浸透などの普及に努める。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	障がいのある人の自立した生活を支援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
福祉的就労支援を利用する人の数(就労移行・就労継続支援A型・B型)	人	156	158	160	160	170	100.3	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
健康福祉部		基本	障がい福祉サービスの充実、就労支援事業、障害者計画相談支援事業					
福祉課	施策の評価	障害福祉サービスを利用するための整備・調整や手帳の交付・障害支援区分の判定及び支給決定を、適正に実施した。今後も障がいの地域移行が進むと考えられるため、各事業所との連携を密にし、適正な支援を継続できるように体制を整備していく。						

施策名	2	障がいのある人の地域での活動を促進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H29	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
手話通訳者・要約筆記者派遣回数	回	480	553	479	500	560	95.8	現状値未滿
担当部課	施策を構成する事業	重点						
健康福祉部		基本	地域生活支援事業、手話通訳・要約筆記者派遣事業、日常生活用具給付等事業、日中一時支援事業					
福祉課	施策の評価	障害者差別解消法の啓発と共に、平成29年4月1日に制定した菊川市手話言語に関する条例の啓発を行った。手話通訳派遣事業を通じ、手話を必要とする方の社会参加への促進や手話を身近なものとして感じることのできるよう啓発活動は引き続き行っていく必要がある。また、地域活動支援事業により、障がいのある方が日常生活を送りやすくするようにより一層の啓発や適正な支援を進めていく。						

施策名		3	障がいのある子どもの福祉サービスを充実します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
放課後等デイサービス利用者実人数		人	72	81	88	77	91	114.7	B
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
健康福祉部		基本	児童福祉法に規定するサービスの充実、放課後等デイサービス事業						
福祉課	施策の 評価	健康づくり課や幼稚園・保育園、学校、事業所などと連携しながら、発達支援が必要な子どもに対し、サービスの提供を実施した。今後も適正に事業を継続する必要がある。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	10	担当部	菊川病院
-----	----	-----	------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	5	入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	46.7	47.1	44.1	50.5	62.0	87.3	現状値未満
菊川病院への紹介率	%	35.6	47.0	47.5	36.7	40.0	129.4	S
菊川病院からの逆紹介率	%	27.7	23.1	22.5	28.3	30.0	79.6	現状値未満
政策の総括	機能面では、二次救急医療体制を維持しつつ、手術等に対応する「急性期機能118床」、在宅復帰に向けてリハビリ・支援を行う「回復期機能84床」、うつ病等精神疾患に対応する「精神科機能58床」に加え、家庭医による「在宅医療」を提供する体制を整え、入院から在宅まで切れ目のない医療を提供した。また、紹介患者の受け入れや在宅等への退院支援を進める専門部署の地域医療支援課を中心に、診療所や近隣病院、介護・福祉施設等との連携に努めたが、当院からの逆紹介率は現状値を下回る結果であった。また、市民アンケート結果についても、前年度よりも減少している。今後も現在の診療機能を維持して行くためには、医師の確保は最重要課題であり、引き続き浜松医科大学や近隣病院と連携を密にし、臓器別専門医と家庭医の招聘を進める。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
菊川病院への紹介率	%	35.6	47.0	47.5	36.7	40.0	129.4	S
菊川病院からの逆紹介率	%	27.7	23.1	22.5	28.3	30.0	79.6	現状値未満
担当部課	施策を構成する事業	重点	近隣病院・診療所との連携推進事業、介護・福祉施設等との連携推進事業					
菊川病院	施策を構成する事業	基本						
地域医療支援課	施策の評価	ふじのくにネットや静岡県在宅医療・介護連携情報システムといった情報通信技術(ICT)を活用してタイムリーに患者情報を共有するとともに、病院・施設連絡会や在宅医療カンファレンスの開催により相互に顔の見える体制を強化することで、患者を中心とした連携を推進した。また、地域包括ケア病棟を利用した在宅介護支援入院を導入し、開業医からの紹介入院を受けやすい仕組みを整えた。今後は高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯が増加が見込まれるため、退院後の療養生活を支援する連携・協力体制を今以上に強化する必要がある。						

施策名	2	菊川市立総合病院の機能を充実します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H29	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
医師数	名	27	26	28	27	27以上	103.7	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
菊川病院	施策を構成する事業	基本	手術等の急性期医療提供事業、在宅復帰に向けた回復期医療提供事業、うつ病等精神科医療提供事業、二次救急医療提供事業、高度医療機器等の更新					
病院総務課	施策の評価	中東遠二次医療圏内の中核医療施設としての役割を担うために高度医療機器を計画的に更新し、急性期・回復期・精神科医療や二次救急医療を提供した。また、脳外科や小児科など当院に不足している領域については、近隣医療機関と連携して地域完結型の医療を推進している。休日・夜間の救急体制を継続して行くためには、医師の確保が課題であり、引き続き派遣もとの浜松医科大学との関係性を強化するとともに、業務の負担軽減策を進め、常勤医師の招聘に努める。						

施策名		3	家庭医養成プログラムを推進します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
家庭医療センター(あかつちクリニック)1日当たりの延べ患者数		人	100	103.6	106.0	112.5	150	94.2	B
担当部課	施策を構成する事業	重点	多職種事業所との連携による在宅医療提供事業						
菊川病院		基本	予防・健診事業						
経営企画課	施策の評価	訪問看護ステーションや調剤薬局・ケアマネジャーとの連携により、24時間365日の緊急往診にも対応できる在宅医療を提供し(月の平均実患者数50.8人、年間在宅看取件数62件)、最期は自宅で過ごしたいという患者・家族の希望に応えることができた。また、国保特定健診や予防接種により、予防・健診事業を推進した。今後も在宅医療の需要は増加することが予測されるため、家庭医の招聘を引き続き行っていく必要がある。							

1以上

施策名		4	市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
地域医療を守る会との情報交換会の年間開催数		回	1	0	1	1	1以上	100.0	S
担当部課	施策を構成する事業	重点							
菊川病院		基本	地域医療啓発事業、菊川市地域医療を守る会との連携						
経営企画課	施策の評価	当院医療職が講師となる出前行政講座、イベントなどを多数行い、市民へ医療の展望や保健予防の啓発活動を行った。特に地域の皆さま感謝デーは、自らの健康に関心を持っていただくイベントとして定着しており、地域医療を守る会や福祉施設、市民団体も出展するなど、市民と病院職員がつながる場にもなっている。							
担当部課	施策を構成する事業	重点							
健康福祉部		基本	地域医療啓発事業、菊川市地域医療を守る会との連携						
健康づくり課	施策の評価	菊川市地域医療を守る会と菊川市立総合病院との懇談会を1回開催し、その支援を行った。病院の機能についての講話や情報交換会を実施し、病院の現状についての理解を深めることができた。 また、地域医療を守る会では、菊川市立総合病院と家庭医療センターに「感謝のメッセージ」の投函ポストを設置し、菊川市立総合病院主催の地域の皆さま感謝デーにおいて内容を紹介したり、家庭医療センターとの共催で、新規に「認知症介護家族の集い」を1クール3回実施し、市民への啓発や病院との連携を深めた。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	11	担当部	教育文化部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	6	生涯にわたり学べるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「生涯にわたり学習活動ができるまち」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	51.6	39.5	44.0	54.2	62.0	81.2	現状値未満
生涯学習講座の参加者数	人	515	417	375	536	600	69.9	現状値未満
政策の総括	市民アンケートの結果は、現状値を下回っており、実際に講座等への参加者は減少している。毎年、講座生を対象にアンケートを実施し、ニーズの把握に努めているが、最低受講人数を満たせず開講できなかった講座があった。開講時間の設定や魅力ある講座の設定など、受講生が参加しやすい工夫をしていく必要がある。また、高齢者を対象とした講座の充実にも努めていく。 また、読書環境の整備、読書機会の提供、読書活動の啓発に努め、市民1人あたりの総貸出冊(点)数は前年度と同数であった。引き続き、読書環境の充実に努めていく。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	生涯学習活動を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
生涯学習講座の参加者数	人	515	417	375	536	600	69.9	現状値未満
担当部課	施策を構成する事業	重点						
教育文化部		基本	生涯学習講座の充実、生涯学習活動団体支援事業					
社会教育課	施策の評価	生涯学習を始める機会の提供としてステップアップ講座等を開設し、施設の特徴を活かした講座やアンケート結果をもとに市民ニーズに応じた講座を実施している。一方、参加人数は年々減少し、定員割れにより開講できなかった講座もある。講座内容の説明や開講日の設定を工夫するとともに、広く市民が受講できるよう募集期間の延長や広報活動も進めていく。						

施策名	2	読書環境の整備に努めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
市民1人あたりの蔵書冊(点)数	冊	5.6	5.6	5.6	5.7	6.0	98.2	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
教育文化部		基本	読書環境整備事業					
図書館	施策の評価	図書館両館で計11,353点の資料を受入れ、読書環境を充実させた。開館から菊川文庫で33年、小笠図書館で17年が経過しており、古くなった資料は不用品としてリサイクル市で無料配布している。 郷土資料のデジタル化は、両館で177点の写真や古文書をデジタル化した。今後は公開方法や資料の取り扱いについて取り決めに検討していく。						

施策名		3	読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
市民1人あたりの総貸出冊(点)数		冊	7.4	8.2	8.2	7.8	9.0	105.1	B
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
教育文化部		基本	多様な図書館サービスの提供事業						
図書館	施策の 評価	朗読サービスで録音したカセットテープなどのデータ保存のため、アナログ音源の録音機材を寄贈により導入した。調査・調べ学習の充実のために小笠図書館にも検索用のインターネットブースを3台設置した。レファレンス結果を両館で共有できるよう、システムへの入力を進めている。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	12	担当部	教育文化部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「気軽に芸術文化にふれられるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	39.1	27.8	30.5	42.8	54.0	71.2	現状値未滿
「歴史・文化遺産が継承され活かされているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	40.8	32.6	33.6	44.6	56.0	75.3	現状値未滿
文化祭の来場者数	人	3,250	2,368	2,432	3,438	4,000	70.7	現状値未滿
政策の総括	<p>文化会館自主公演事業の入場率は93.6%で、期待値88.7%を上回ったが、市民アンケート「気軽に芸術文化にふれられるまち」と思う市民の割合は現状値を下回っている。市民ニーズを幅広く把握するほか、地域文化の発信に努め、文化に触れる人口を増やしていく必要がある。「歴史・文化遺産が継承され活かされているまち」と思う市民の割合については、埋蔵文化財の情報等に関する広報紙「どきどき通信」の発行のほか、新たな企画展示・ギャラリートークを実施し、前年度よりは増加したが現状値を下回った。引き続き、市民への周知方法を検討していく。</p> <p>文化祭の来場者数については、前年度より増加したものの現状値を下回った。文化協会へ委託している事業ではあるが、引き続き、文化協会等への団体支援も含め連携をしていく。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	鑑賞機会の提供に努めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
文化会館自主公演事業の入場率	%	88.3	100.3	93.6	88.7	90.0	105.5	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
教育文化部		基本	文化会館アエル指定管理者との連携					
社会教育課	施策の評価	文化会館アエルでは、子どもから大人まで楽しめる優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するために様々な公演事業を計画し開催している。アエル指定管理者が運営方針として「文化の育成・発信・継承」を掲げ、中には集客に苦勞する事業もあるが、指定管理者との定例の報告会等を通じて事業運営が進められている。引続き指定管理者との連携を密にし、入場率を高められるよう進めていく。また、アエル運営委員会を年に3回開催する中で委員の意見等を参考にし、充実した事業運営につなげている。						

施策名	2	市民の文化・芸術活動を支援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
文化祭の来場者数	人	3,250	2,368	2,432	3,438	4,000	70.7	現状値未滿
担当部課	施策を構成する事業	重点						
教育文化部		基本	文化施設の適正な管理運営、文化団体との連携・支援事業					
社会教育課	施策の評価	文化会館アエルが開館から26年、中央公民館が開館から18年でともに経年劣化が見られる状況である。利用者が安全安心に施設を利用できるよう施設整備の年度別改修計画を立て、設備更新を計画的に進めている。また、文化団体との連携や支援を通じて活動を活性化させ、文化施設の利用者数増加に繋げたい。						

施策名	3	文化財の保存・周知・活用を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
出前行政講座及び体験教室等の参加者数	人	208	139	348	219	250	159.3	S
担当部課	施策を 構成する 事業	重点						
教育文化部		基本	埋蔵文化財発掘調査事業、文化財に関する情報発信事業、文化財の保護・活用事業					
社会教育課	施策の 評価	文化財について広く市民に知っていただくため、出前行政講座及び「どきどきフェスティバル」(体験教室)の開催、広報紙「どきどき通信」の発行等を行い、普及・活用に努めている。また、昨年度は中央公民館展示室を会場に遺跡に係る企画展示・ギャラリートークを3回開催し、市民が埋蔵文化財に気軽に触れられる機会を広げている。						

基本目標を達成するための政策評価

No.	13	担当部	教育文化部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	8	スポーツが盛んなまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「誰もが気軽にスポーツに取り組めるまち」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	54.0	42.5	45.8	55.3	59.0	82.9	現状値未満
スポーツ施設年間利用者数	人	244,924	371,072	490,778	247,443	255,000 以上	198.3	S
政策の総括	施設の適正な維持管理や施設の利用を促進する事業を行い、多くの市民にスポーツ施設を利用してもらうことができた。 市民アンケート結果については、前年度より増加したものの現状値を下回っている。スポーツ教室・大会への参加者数とスポーツ施設利用者数は年々増加、体育協会・スポーツ少年団の加入者数は横ばいではあるが、アンケート結果としては増加していない。市民ひとり1スポーツを推進し、幅広い年齢層にスポーツの振興を図っていく。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
スポーツ教室、大会等参加者数	人	2,268	2,603	3,516	2,276	2,300 以上	154.5	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	誰もが取り組めるスポーツイベント開催事業					
教育文化部		基本	スポーツ推進委員との連携・支援事業					
社会教育課	施策の評価	1人1スポーツを目標に誰もが気軽にスポーツを楽しめるようスポーツ推進委員と連携を図り、各種スポーツ教室や大会等を創意工夫し開催している。また、体育協会グループとも連携して進め、各種スポーツイベントの参加者数が伸びている。						

施策名	2	スポーツ活動の場を提供します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
スポーツ施設年間利用者数	人	244,924	371,072	490,778	247,443	255,000 以上	198.3	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	スポーツ環境整備事業					
教育文化部		基本	指定管理者との連携強化					
社会教育課	施策の評価	スポーツ施設を市民が安心安全に利用できるよう施設の適正な維持・管理が行われている。また、菊川運動公園北グラウンドの整備に向けて、建設経済部と協議しながら計画的に進めているほか、台風被害による小笠体育館屋根の修繕や堀之内体育館屋根の塗装など、修理が必要な箇所に対し適切な対応が図られている。 体育館3施設及び体育施設を附帯する公園9箇所の指定管理については、協定を結んでいる体育協会グループとの連携を密にし市民サービスの向上に努めている。						

施策名		3	スポーツ団体・スポーツ活動を支援します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
菊川市体育協会、スポーツ少年団の加入者数		人	2,478	2,710	2,526	2,559	2,800 以上	98.7	B
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
教育文化部		基本	競技スポーツ、スポーツ少年団支援事業、スポーツ振興を担う団体の支援						
社会教育課	施策の 評価	<p>体育協会への委託事業や自主事業、スポーツ少年団等の各種大会に支援を行っている。委託事業の陸上選手権大会には延べ1,300名を超えるエントリーがあり参加者数は定着している。また、少年団交流会やシニアゲートボール大会、スポーツ教室の開催など、子どもから高齢者まで参加できるイベントが行われている。</p> <p>体育施設の利用人数は増えているが、体育協会の加入者数や少年団団員は減少している。会員の確保やアプロス菊川の運営等に課題はあるが、引き続き各スポーツ団体への支援を進め、推進体制の強化に努めていく。</p>							



## 活気にあふれ地域の良さを 伸ばすまち

産業

### ■ 施策指標達成状況一覧表

政策名	施策 指標数	評価区分					
		S	A	B	C	現状値未満	—
1. 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり	5	0	1	3	0	1	0
2. 活力と魅力のある茶のまちづくり	3	0	1	2	0	0	0
3. 商工業が活気あるまちづくり	3	0	0	2	0	1	0
4. 人が訪れるまちづくり	3	0	0	3	0	0	0
5. 消費者が安心して暮らせるまちづくり	2	0	0	0	0	2	0
<b>合計</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>0</b>
<b>割合 (%)</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>12.5</b>	<b>62.5</b>	<b>0.0</b>	<b>25.0</b>	<b>0.0</b>

### ■ 施策指標達成状況グラフ



基本目標を達成するための政策評価

No.	14	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「安全・安心で魅力ある農産物が生産されているまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	78.0	72.7	76.1	79.3	83.0	96.0	現状値未滿
地域特産作物の開発数	件	0	1	1	1	4(累計)	100.0	B
政策の総括	<p>地域特産物の開発については、昨年度のちや豆以外に新たな開発(販売)までには至らなかった。また、生産者数についても増えていない状況であり、安定供給や生産体制について課題があるため引き続き取り組みを強化していく必要がある。そら豆・オリーブ・高麗人参については、引き続き試験栽培を行い栽培技術を確立するとともに、販路等も研究していく。</p> <p>農業経営基盤強化を進めるためにも、担い手の育成や農地集積、複合経営の作物転換事業等は重点的に進めていく必要がある。</p> <p>市民アンケート結果は昨年度より上昇したがH27現状値未滿であったので、引き続き農産物のPR等複合的に施策・事業を進め、農業に関する情報を発信していく必要がある。</p> <p>複合経営の作物転換面積、農業法人や農業団体数、農地集積面積など何れも現状値より伸びているので、引き続き各事業を進めていく。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	菊川型農業モデルの創出を図ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
複合経営の作物転換に伴う圃場面積	ha	1.3	14.5	18.2	7.2	25.0(累計)	251.9	A
担当部課	施策を構成する事業	重点	次世代農業推進事業、地域特産物(ブランド化)推進事業、農業女子プロジェクト事業					
建設経済部	基本	高収益作物との複合経営、圃場環境整備支援事業、作業環境整備支援事業						
農林課	施策の評価	<p>複合経営の作物転換に伴う圃場面積は、茶改植支援事業や耕作放棄地対策事業の活用により、H30年度末時点で18.2haと期待値(7.2ha)を大幅に上回っている。茶価の低迷が続く、茶から他作物への転換面積は今後も増えていく見込みである。引き続き農家所得の向上に繋がる複合経営を推進し、複合経営のモデルケースをJA等と連携しながら周知していく。</p> <p>次世代農業の推進については、核となる内陸フロンティア推進区域の内、交流エリアにおいて農地造成を実施した。平成31年度から耕作を開始する予定となっている。地域農業活性化の中心となる法人「樹つきの丘」は昨年度作成した事業計画に基づき事業を展開し、事業の進捗が図られた。</p> <p>地域特産物推進事業については、「ちや豆」において昨年度作成したオリジナルパッケージを使用した販売を開始した。しかしながら生産者は増えていない状況にあり、作物の安定供給や生産体制については、まだまだ課題もあるため、引き続き取り組みを強化していく必要がある。「そら豆」「オリーブ」「高麗人参」については、引き続き試験栽培を継続し、栽培技術を確立するとともに、作物の販路等を研究していく。</p> <p>農業女子プロジェクトについては、菊川市農業の魅力を伝えるため、情報発信を強化することとし、地域おこし協力隊の募集を行ったが、残念ながら採用には至らなかった。引き続き地域おこし協力隊による情報発信の実現に向けて取り組んでいく。また、女性の就業環境を整備し多くの女性農業者が菊川市に就業するよう体制を整備していく。</p> <p>高収益作物との複合経営については、茶から新たな作物への転換を図る、農地転換費用軽減支援事業補助金により2.8haの転換を実施した。引き続き、制度を活用し転換を実施していく。</p>						

施策名	2	経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
農業法人や農業団体等の確保	経営体・団体	24	27	29	26	30(累計)	113.7	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部	基本	担い手育成総合対策事業、経営体育成支援事業、環境保全型農業						
農林課	施策の評価	<p>平成30年度に市内への参入法人により2団体増加した。耕作地の規模拡大等に伴い、法人化の動きは今後も続く見通しであり、特に野菜等への新規参入による増加が見込まれる。</p> <p>菊川市農業の中心となる担い手を育成するため、新規就農者へ経営確立支援のための資金を交付するとともに、既存の認定農業者の経営改善計画を審査し、担い手の育成に努めた。引き続き担い手の確保と新規就農者の掘り起こしが必要である。</p>						

施策名		3	農業経営基盤の強化を促進します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	<b>H30</b>	H30	H37(2025)	H30	<b>H30</b>
地域特産物の開発数		件	0	1	<b>1</b>	1	4 (累計)	100.0	<b>B</b>
担当部課	施策を構成する事業	重点	次世代農業推進事業(再掲)、地域特産物(ブランド化)推進事業(再掲)						
建設経済部		基本	農地中間管理事業、農業経営基盤強化推進・資金融資事業、耕作放棄地解消事業、農畜産物の消費拡大事業、水田農業経営所得安定化対策事業、農業生産技術向上支援事業						
農林課	施策の評価	<p>販売まで至っている「ちゃ豆」において昨年度作成したオリジナルパッケージを使用した販売を開始した。しかしながら生産者は増えていない状況にあり、作物の安定供給や生産体制については、まだまだ課題もあるため、引き続き取り組みを強化していく必要がある。「そら豆」「オリーブ」「高麗人参」については、引き続き試験栽培を継続し、栽培技術を確立するとともに、作物の販路等を研究していく。</p> <p>次世代農業の推進については、核となる内陸フロンティア推進区域の内、交流エリアにおいて農地造成を実施した。平成31年度から耕作を開始する予定となっている。地域農業活性化の中心となる法人「榊つきの丘」は昨年度作成した事業計画に基づき事業を展開し、事業の進捗が図られた。</p> <p>農地中間管理事業については、平成30年度は8.8haの農地を農地中間管理事業を活用して担い手に農地集積・集約を行った。地域の農地を効率的に活用し、担い手の農業経営の規模拡大、省力化を図るため、今後も引き続き担い手への農地集積・集約を進めていく必要がある。</p> <p>耕作放棄地解消事業については、離農による不耕作地が出ないよう担い手とのマッチングを図り、地域の農地が継続的に耕作されていくよう努めていく。また、平成30年度は国の荒廃農地等利活用促進事業補助金を活用し耕作放棄地の解消を図るとともに、水田耕作条件改善事業補助金により、耕作条件の悪い小区画水田の区画拡大を図り、耕作放棄地化の未然防止に繋げた。</p>							

施策名		4	農地の適正な管理と利用を促進します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	<b>H30</b>	H30	H37(2025)	H30	<b>H30</b>
農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積面積		ha	117	125	<b>134</b>	125	150 (累計)	107.0	<b>B</b>
担当部課	施策を構成する事業	重点							
建設経済部		基本	農業委員会の運営、農業振興地域整備計画の適正な進行管理、農地台帳システムの適正管理、耕作放棄地解消事業(再掲)、農地中間管理事業(再掲)						
農林課	施策の評価	<p>農地集積面積は、H27年度現状値117haに対して、H30年度は134haへと増加した。H27年度時点では、国の優良事例にも取り上げられている河東地区をはじめ、内田地区など基盤整備を契機として農地中間管理事業を活用した大規模な農地集積が行われ、その後も継続して集積を進めるとともに、耕作放棄地解消事業による集積も実施した結果、増加した。今後も農地中間管理機構関連基盤整備事業等により担い手への農地集積を進めていく。</p> <p>農業委員会では、「農地等の利用の最適化(担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止、新規参入の促進)」を推進するため活動している。定例農業委員会での農地法の審査とともに、耕作放棄地対策や農地中間管理事業についても活発な意見交換がされている。</p> <p>農地中間管理事業については、平成30年度は8.8haの農地を農地中間管理事業を活用して担い手に農地集積・集約を行った。地域の農地を効率的に活用し、担い手の農業経営の規模拡大、省力化を図るため、今後も引き続き担い手への農地集積・集約を進めていく必要がある。</p> <p>耕作放棄地解消事業については、離農による不耕作地が出ないよう担い手とのマッチングを図り、地域の農地が継続的に耕作されていくよう努めていく。また、平成30年度は国の荒廃農地等利活用促進事業補助金を活用し耕作放棄地の解消を図るとともに、水田耕作条件改善事業補助金により、耕作条件の悪い小区画水田の区画拡大を図り、耕作放棄地化の未然防止に繋げた。</p>							

施策名		5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	<b>H30</b>	H30	H37(2025)	H30	<b>H30</b>
多面的機能支払交付金事業活動組織数		組織	9	8	<b>8</b>	9	10以上	86.5	<b>現状値未滿</b>
担当部課	施策を構成する事業	重点							
建設経済部		基本	農道整備・維持管理事業、農業水利施設整備・維持管理事業、農業用ため池整備・維持管理事業、農業・農村の多面的機能推進事業、土地改良団体との連携						
農林課	施策の評価	<p>多面的機能支払交付金事業活動組織数は、平成28年度末の計画期間満了に伴い2組織が解散し、平成29年度から新たに1組織が活動を開始し、現在8組織となっている。平成30年度で計画期間満了となる2組織については平成31年度以降も継続する予定となっている。多面的機能支払交付金事業は、農業・農村の持つ多面的機能の保全管理活動を農業者のみならず地域住民等も一体となって取り組む活動を支援する制度であり、大変有益な制度であるため、引き続き活動団体の新規掘り起こしに向け出前行政講座等により制度のPRをしていく。</p> <p>農業生産基盤の維持・発展を図るため、県営事業による農道整備や基盤整備事業に負担金を支出し、事業効果の早期発現を目指して県等と連携を取りながら事業の進捗を図った。また、東日本大震災で甚大な被害をもたらした「ため池」の決壊等を防ぐため、耐震対策工事及び実施のための調査やハザードマップの作成を行った。</p>							

基本目標を達成するための政策評価

No.	15	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	2	活力と魅力のある茶のまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「茶の生産が盛んなまち」と思う市民の割合	%	82.7	79.7	80.4	84.0	88.0	95.7	現状値未滿
茶園管理組織経営体数	経営体	5	5	6	8	16 (累計)	77.4	B
政策の総括	茶園管理組織経営体については、モデル地区での協議を重ね1法人増加した。併せて茶園集積もモデル地区を中心に協議を進め、小面積ではあるが集積を進めている。安定した経営体が集積により生産性を上げていく必要がある。また、グリーンツーリズム事業等を積極的に行い、茶に関心を持ってもらう事業も引き続き実施して行くことが重要である。 市民アンケート結果については、市民の約8割が茶の生産が盛んなまちと認識しているが現状値未滿という結果である。引き続き、菊川市茶業振興計画を確実に進めていくとともに、新たな事業の展開も検討していく。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	活力ある茶業の振興を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
茶園管理組織経営体数	経営体	5	5	6	8	16 (累計)	77.4	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部		基本	茶生産経営体育成推進事業、安全安心の菊川茶推進事業、茶園管理推進事業					
茶業振興課	施策の評価	目標とする茶園管理組織経営体数は平成30年度に1法人増加したが、見直しをした菊川市茶業振興計画において、重点事業として経営体の強化を掲げており、中遠農林、JA、市が連携した対策チームを編成し、目標達成に向けて取組みを継続する。 茶工場の法人化や茶園集積を検討するモデル茶工場を選定し、対策チームによる検討会や茶工場との打合せを実施した。法人化や茶園集積の検討には時間を要することから、定期的な話し合いを継続して実施して行く必要がある。 農薬残留分析では、分析を行う52工場を、また施肥管理では土壌分析調査や施肥管理暦の作成、圃場の定期的な巡回と生産者への情報発信を行うJA遠州夢咲を支援した。今後も環境にやさしく、安全安心な茶産地の継続に努めていく。 茶園の機械化対応の促進と茶業経営体の育成を図るため、茶園整備や農道整備、かん水施設整備や乗用型茶園管理機械の導入への補助を行った。 品評会への出品団体数は7団体に留まった。今後もお茶づくりの技術の向上や他の茶産地との差別化を図るため、品評会出品の依頼を継続するとともに、出品数の増加に向けた取組みについても検討を行う。						

施策名		2	茶の消費拡大を図ります						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
団体自らが行うPR出展数		団体	2	13	19	7	20	292.3	A
担当部課	施策を構成する事業	重点	茶交流促進事業、茶業改革推進事業						
建設経済部		基本	茶消費拡大事業						
茶業振興課	施策の評価	<p>生産者がイベントで消費者に向けて直接販売を26回行い、19団体が延べ42回出店した。今後も生産者自らが出店する回数や新たな出展者数の増加を図るため、消費者の声を直接聴ける機会(イベント)などの情報周知を強化して行きたい。</p> <p>ツアー会社や生産者との協働によるグリーンツーリズム事業は計14回開催し、市外からの来場者数は増加し727人となった。今後の市外来場者数の増加を図るためにも、事業の検証を行い、マンネリ化の防止、新たな企業や団体との連携による新企画の創設、生産者やツアー会社などへの宣伝活動の支援を行う。</p> <p>お茶に関する情報の収集や発信、販売促進や茶文化の普及などの活動を行う世界緑茶協会や菊川市茶業協会への支援は引き続き行う。</p>							

施策名		3	茶文化を継承します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
お茶の淹れ方教室実施数		箇所	13	19	20	17	30	115.9	B
担当部課	施策を構成する事業	重点							
建設経済部		基本	茶文化継承事業						
茶業振興課	施策の評価	<p>茶文化の継承事業として、お茶の淹れ方教室を20回開催する事ができた。今後も市内茶商組合や手揉み保存会による市内小学3年生へのお茶の淹れ方教室の継続をお願いしていく。</p> <p>市の出前行政講座でのお茶の淹れ方教室の開催は、平成28年度の7回、平成29年度の10回、平成30年度の11回と増加傾向にある。今後も、茶商組合、手揉み保存会と連携し、市外、県外でのお茶の淹れ方教室の開催を継続したい。</p> <p>茶文化の普及を図るため、手揉み技術を継承する手揉み保存会への支援やお茶の淹れ方教室の事業を継続して実施したい。</p> <p>世界農業遺産「静岡の茶草場農法」は、農法の維持に向けた取り組みとして、様々なイベントなどでの情報発信や管理作業応援ボランティアの受入体制の構築、企業からの協力体制の構築を目指したい。</p>							

基本目標を達成するための政策評価

No.	16	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	3	商工業が活気あるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「買物がしやすいまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	60.9	57.5	59.5	63.4	71.0	93.8	現状値未滿
「企業(工業関係)に活力があるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	41.5	40.8	41.5	45.4	57.0	91.5	B
事業所数(二次産業・三次産業の計)	事務所	1,738	1,843 (H28確定値)	H31実施	1,754	1,800	—	—
政策の総括	<p>市民アンケート結果については、現状値未滿であるが昨年度よりも上昇している。女性や高齢者の働く場の情報提供やセミナーの実施は引き続き行っていき、就労に繋げていくことは重要である。併せて、新卒者等への就労支援については、近隣市等との連携事業及び独自事業を企画し実施して行く必要がある。</p> <p>小売業や小規模事業者等においては、高齢化による継承者問題もあるので、相談体制の構築が益々必要となってくると思われる。また、市内既存企業等については、企業状況の情報収集とともに情報提供もしていき、課題解決に向けて支援を行っていく。新規企業誘致については、金融機関や静岡県等関係機関から情報を収集し、用地の検討も進めていくこととする。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	就労機会の拡大を図ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
なでしこワーク年間来訪者数	人	94 (H27.11~H28.3)	85	122	116	180	105.6	B
担当部課	施策を構成する事業	重点	女性の就労支援事業					
建設経済部	基本	新規大卒者等の就職説明会開催支援事業、労働者の福祉対策支援事業						
商工観光課	施策の評価	<p>なでしこワーク年間来訪者数については、昨年度までの午後開催から午前開催に変更したことで、来訪者の増加につながり、延べ122人となった。令和元年度からは、「茶こちゃんメール」での情報配信等事業周知方法及び利用環境の向上を図っており、さらなる来訪者増加に努める。新規大卒者等の就労支援については、近隣市等との連携事業及び独自の支援事業を検討していく必要がある。令和元年度には、地元企業への関心を高め、就職の促進・意識付けを図るため、学生対象の地元企業見学会(バスツアー)の実施を検討している。</p>						

施策名	2	がんばる事業者を応援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
魅力ある個店登録数	店	14	14	10	19	35 (累計)	51.9	現状値未滿
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部	基本	経営安定資金利子補給等支援事業、ふるさと納税推進事業、商工会活動支援事業、魅力ある個店の登録推進事業、中小企業等振興事業、創業支援推進事業						
商工観光課	施策の評価	<p>魅力ある個店登録数については前年度より減少した。登録制度のPR不足及び登録されることによる県ホームページへの掲載など特典等の周知が十分でないことが考えられ、制度のPRを強化していく。</p> <p>ふるさと納税の実績は、3,856件、150,985,000円であった。返礼品についても新規で9品目増やすなど地域の産業振興にも寄与した。創業支援事業では、市内金融機関や商工会など創業支援機関と連携し、延べ64人に対し支援を行った。また、情報交換会を2回、セミナーを1回開催した。</p>						

施策名		3	市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
進出企業数(工業)		件	3	7	8	9	27 (累計)	88.9	B
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	企業誘致推進事業						
建設経済部		基本	既存企業の操業支援事業、中小企業等振興事業(再掲)、遊休地の情報発信、創業支援推進事業(再掲)						
商工観光課	施策の 評価	<p>進出企業数について、民間遊休地の情報発信や関係事業者等との連携によりH29年度は2件(製造業2件)、H30年度については1件(製造業1件)の誘致ができた。H27年度からでは製造業4件、物流等4件の8件である。しかし、遊休地等に対して、企業が求める要件と遊休用地とで条件が折り合わないこともある。</p> <p>県企業立地推進市町連絡会が主催する首都圏等の特別企業訪問に参加し、建設会社、金融機関などに本市のPR及び情報交換を実施した。市内の遊休地情報を収集し、遊休地情報を県、金融機関、不動産会社等に提供し、事業者の用地取得を促進した。企業訪問のほかアンケート調査を実施し、企業のニーズ、企業の経営状況等の把握を行った。</p>							

基本目標を達成するための政策評価

No.	17	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	4	人が訪れるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
「観光や地域間交流など人の交流が盛んなまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	20.7	18.2	18.6	25.8	41.0	72.2	現状値未満
観光交流客数	人	364,388	352,501 (H28)	366,907 (H29)	373,291	400,000	98.3	B
政策の総括	体験型観光イベント(ツアー)を中心に事業を実施し、交流客数は増加した。しかし、市民アンケートでは昨年度よりは上昇したがH27現状値未満であった。令和元年度は市制15周年事業も企画され、併せて大型観光キャンペーンDCも開催されるので交流客数の増加を図っていく。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	市民力による魅力発信を支援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
観光協会と連携した民間主導によるイベント開催数	件	5	6	6	6	10	96.0	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部		基本	観光資源・施設等管理事業、火剣山キャンプ場運営事業、小菊荘・蓮池公園管理運営事業、菊川市観光協会との連携、市民主導イベント支援事業					
商工観光課	施策の評価	イベント開催数について、地域づくり助成金の活用による事業支援を行い、田んぼアートなど市民主導の事業と協働し6回の事業が行われ、市内に賑わいを創出するとともに本市の魅力を市内外に発信した。 小菊荘及び蓮池公園について、平成30年度から新たな指定管理者による管理が開始され、施設利用者の減少等の厳しい状況はあるが、概ね適正な施設運営を行っている。						

施策名	2	マスコットを活用した情報発信を行います						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
マスコット情報発信アクセス数	件	12,000	13,000	13,168	13,500	18,000	97.5	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部		基本	マスコットキャラクターを活用した情報発信事業					
商工観光課	施策の評価	市内を中心に、マスコットキャラクターは86回お出掛けを行った。県外においても大規模イベントに2回参加し、菊川市の魅力発信を行った。デザインを使用する申請は61件あり、配布物等に使用されている。市外、県外におけるキャラクター認知度は上昇しているが、商品等の作成については件数が伸び悩んでいる。マスコットキャラクターによる情報発信を効果的に行うためには、キャラクターの活用方法の検討が必要である。						

施策名	3	広域市町と連携した交流人口の増加を図ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
観光交流客数	人	364,388	352,501 (H28)	<b>366,907 (H29)</b>	373,291	400,000	98.3	<b>B</b>
担当部課	施策を 構成する 事業	重点						
建設経済部		基本	富士山静岡空港の活用促進事業、西部地域における広域的観光連携、静岡県観光協会等との連携事業					
商工観光課	施策の 評価	観光交流客数は夏季の天候不順及び10月の台風24号によって発生した停電の影響で宿泊客数が減少したなどにより交流客数が伸びなかった。静岡デステネーションキャンペーンなどの開催前年にあたるため、観光情報誌の作成、観光素材の洗い出し及び磨き上げ、商品化を観光協会と連携し実施した。また、広域的な観光連携を近隣市町と行うことにより、国外(台湾)や県外に営業活動を行い、静岡空港周辺地域及び県西部地域の観光について情報発信を行うことができた。						

基本目標を達成するための政策評価

No.	18	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	5	消費者が安心して暮らせるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C又はC/B	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「消費者が悪質商法の被害に遭わない消費者保護の取り組みがされているまち」だと思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	45.3	35.1	37.3	49.0	60.0	76.2	現状値未滿
消費生活センター相談件数	件	197	244	252	173	100	68.6	現状値未滿
政策の総括	<p>警察、金融機関、消費生活センター等により啓発事業に取り組んだが、特殊詐欺被害が市内で5件発生した。更に巧妙な特殊詐欺となっているので、各関係機関と更に連携し、発生件数0を目指していく。 消費生活センターへの相談件数は増加した。減少していくことを目標としているが、消費生活センターが機能しているという側面もある。様々な機会を活用し、関係機関と連携を図り啓発活動を行うとともに、研修会を開催し市民が詐欺的商法等に巻き込まれないように強化していく。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	消費者被害の軽減に努めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) C/B	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
警察署届出の特殊詐欺被害件数	件	2	0	5	2	0	30.0	現状値未滿
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部		基本	消費者被害防止推進事業					
商工観光課	施策の評価	<p>特殊詐欺被害件数について、警察、金融機関、消費生活センター等の連携した啓発事業等の取り組みを行ったが市内で5件発生した。今後も各機関と連携し啓発事業に取り組む、引き続き発生件数「0」を目指し取り組んでいく。 民生委員、高齢者福祉関係者などと連携した見守りネット研修会を開催した。また、防犯協会や警察署と連携し、市内金融機関の窓口等で消費者被害を未然に防ぐための啓発活動を実施した。市民が詐欺的商法等に巻き込まれないよう啓発事業を強化していく必要がある。</p>						

施策名	2	消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) C/B	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
消費生活センター相談件数	件	197	244	252	173	100	68.6	現状値未滿
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部		基本	消費生活センター機能強化事業					
商工観光課	施策の評価	<p>相談件数が252件となった要因として、架空請求や訪問販売の相談が増えていることや、消費生活センターを周知していることが考えられる。目標数のように相談が少ないことが望ましいが、件数が多いというのは、消費生活センターが機能していると評価する側面もある。 消費生活相談員の増員は難しいため、相談業務に従事する相談員及び課業務担当職員にあっては、関係機関主催の研修会に積極的に参加し、知識の習得及び知識の向上に努めた。また、電話や来庁者への相談業務では、適宜、関係機関への橋渡しや、関係機関から助言を乞うなど相談内容や状況に応じた適確な対応により、相談者へ丁寧かつ適切な助言を行った。</p>						



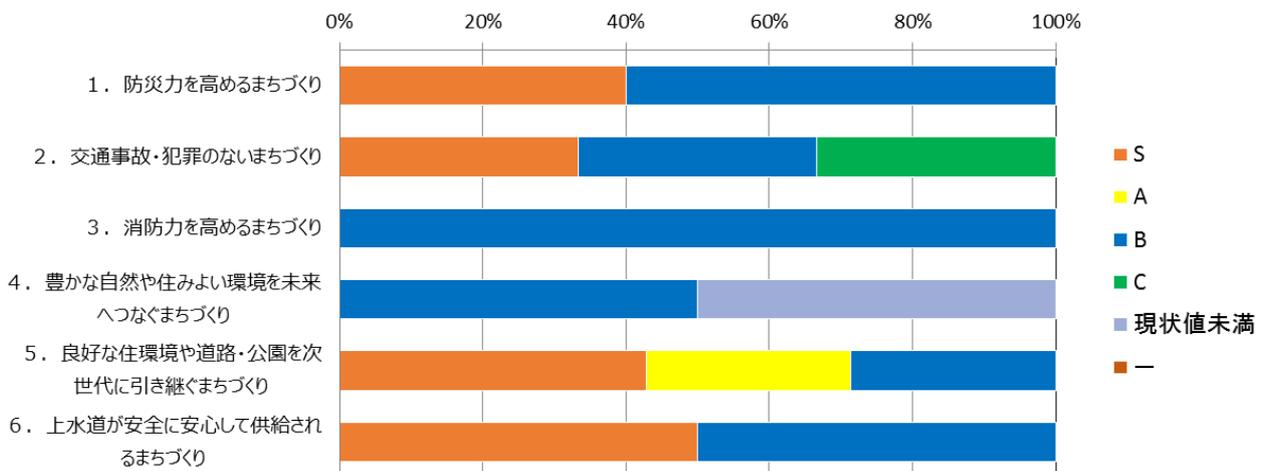
## 快適な環境で 安心して暮らせるまち

防災  
環境  
社会資本整備

### ■ 施策指標達成状況一覧表

政策名	施策 指標数	評価区分					
		S	A	B	C	現状値未満	—
1. 防災力を高めるまちづくり	5	2	0	3	0	0	0
2. 交通事故・犯罪のないまちづくり	3	1	0	1	1	0	0
3. 消防力を高めるまちづくり	3	0	0	3	0	0	0
4. 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	4	0	0	2	0	2	0
5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	7	3	2	2	0	0	0
6. 上水道が安全に安心して供給されるまちづくり	4	2	0	2	0	0	0
<b>合計</b>	<b>26</b>	<b>8</b>	<b>2</b>	<b>13</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>0</b>
<b>割合 (%)</b>	<b>100.0</b>	<b>30.8</b>	<b>7.7</b>	<b>50.0</b>	<b>3.8</b>	<b>7.7</b>	<b>0.0</b>

### ■ 施策指標達成状況グラフ



基本目標を達成するための政策評価

No.	19	担当部	危機管理部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「災害に備え防災対策が整っているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	50.4	46.5	48.8	52.8	60.0	92.4	現状値未滿
「地域が防災・防火活動に取り組んでいるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	68.1	62.3	65.3	70.6	78.0	92.5	現状値未滿
住宅の耐震化率	%	84.2(H25)	86.8	87.3	86.9	95.0	100.4	B
地域防災訓練(12月)への参加者数	人	14,318	14,036	14,488	14,676	15,750	98.7	B
政策の総括	河川防災ステーションの整備計画や防災資機材の整備などハード面の整備は一步一步進んでいる一方、市民アンケートの結果では昨年度より防火・防災への意識は上がっているものの現状値より低い現状である。 大規模災害等への対応を考えれば、共助、自助の充実にもつながるソフト面の充実も重要である。地域を巻き込んだ防災活動の活性化のため地域における防災計画策定支援や女性の防災活動への参加促進などに引き続いて取り組む必要がある。 また、在宅生活の継続を視点に、各家庭における災害への備えの充実を進めていくとともに、菊川市耐震改修促進計画により、計画的に耐震化率を上げるため、引き続きプロジェクトTOUKAI-0事業に取り組む防火・防災意識の高揚に継続的に取り組んで行く。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	災害に強いまちをつくります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
住宅の耐震化率	%	84.2(H25)	86.8	87.3	86.9	95.0	100.4	B
担当部課	施策を構成する事業	重点	プロジェクトTOUKAI-0事業					
建設経済部	施策を構成する事業	基本	急傾斜地崩壊対策事業、国・県・市管理河川改修促進事業、市管理河川の適切な管理、浸水対策事業					
建設課	施策の評価	急傾斜地崩壊対策事業として、東組B地区(下平川地内)を県と連携して実施した。 市管理河川においては、河川改修整備事業、河川改修補助事業など整備の推進を図ったが、河川改修を必要とする河川は多いため、引き続き、整備を推進していく必要がある。また、河川や水路の適切な管理として、流水占用等の事務処理を適切に行うとともに、各施設の補修や除草を継続していく。 国管理河川においては、菊川改修期成同盟会にて河川改修や内水対策などの要望を継続して行う。また、県管理河川においては、市内で実施されている3河川(西方川、小出川、稲荷部川)の事業促進を図ることが必要である。 浸水対策事業として、黒沢川浸水対策協議会を年2回開催した。引き続き、国・県・市で連携した対策に取り組む必要がある。						
担当部課	施策を構成する事業	重点	プロジェクトTOUKAI-0事業					
建設経済部	施策を構成する事業	基本	浸水対策事業					
都市計画課	施策の評価	広報紙等への掲載、チラシ等の配布及び閲覧、イベントでの周知、建築士会との意見交換会でのPRや、戸別訪問66戸をおこなった結果として、わが家の専門家診断13件・耐震補強計画10件・耐震補強工事11件・ブロック塀撤去55件・ブロック塀改善9件を実施し、わが家の専門家診断以外は、目標件数を達成することができた。また、施策指標の住宅の耐震化率については、期待値を上回る事ができた。 耐震補強計画、耐震補強工事の件数については増加傾向にあり、ブロック塀の撤去及び改善事業については大幅に増加しているが、わが家の耐震化診断については、制度開始から累計で1,444件の診断が既に行われていることや、平成28年度に対象者全てに対してアンケート調査と制度の周知を行ったことから、診断希望者の多くは既に診断済であると考えられるため、今後は耐震化率に直結する耐震補強計画及び耐震補強工事や市民の関心が高いブロック塀の撤去及び改善について重点的に推進していく必要がある。						
担当部課	施策を構成する事業	重点	プロジェクトTOUKAI-0事業					
危機管理部	施策を構成する事業	基本	大規模地震対策等総合支援事業					
危機管理課	施策の評価	「公助」の強化として、防災倉庫を2棟設置したほか、必要となる食料及び資機材の整備を実施した。 「共助」の強化として地区防災連絡会及び自主防災会へ防災資機材の購入に対し、補助金を交付し整備率は昨年度と比較し5%上昇し66.7%となった。また台風24号の暴風の影響による、自主防災会所有の防災倉庫へも補助金を交付し迅速に対応した。 「自助」の強化として、家具転倒防止対策業務78世帯、感震ブレーカー設置費補助17世帯へ実施し自助・共助・公助の強化が図られた。今後さらなる充実へ努める。						
担当部課	施策を構成する事業	重点	プロジェクトTOUKAI-0事業					
消防本部	施策を構成する事業	基本	事業所における防火体制の充実					
消防予防課	施策の評価	年間査察計画に基づく査察数は目標値を上回ることが出来た。これは、課内においてスケジュールや進捗確認を頻繁に実施したり、国や他市の特殊災害や違反是正の報告を参考に、課員の査察に取組む意識向上が査察数に反映されたと評価できる。 今後も、定期的な査察と追跡指導を継続することや、防火管理者の資格取得養成講習会や危険物安全協会の研修を浸透させ、危険物施設における事故発生時の被害軽減を図り、事業所における防火体制の充実を推進していく。						

施策名	2	自主防災組織の体制及び連携強化を図ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
地区防災連絡会の会議開催回数	回	11	59	64	17	33	387.9	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	地区防災会組織体制確立事業					
危機管理部		基本	地区防災計画の策定支援事業					
危機管理課	施策の評価	地区防災連絡会は全ての地区で立ち上がったが組織としての活動は様々で、地区防災計画は策定されていない。出前行政講座などを通し、必要性や地域の文化や地形などの特性について理解を深めていただき、実情に合った計画策定のための支援を行う。						

施策名	3	市民の防災意識の高揚を図ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
住宅用火災警報器の設置率	%	63.0	62.5	66.7	67.3	80.0	99.2	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
危機管理部		基本	防災啓発事業					
危機管理課	施策の評価	自助、共助を周知するため、防災フェアや講演会などを開催した。防災フェアでは子どもや保護者などにも親しめるイベントとなるよう非常食の試食や展示・展示を行ったり、女性の参画を促進するための講演会などを開催し周知啓発に努めた。今後も継続して啓発事業を行い防災に対する市民の意識向上を図る。						
担当部課	施策を構成する事業	重点						
消防本部		基本	防火意識の啓発事業、住宅用火災警報器の設置推進事業					
消防予防課	施策の評価	施策指標である住宅用火災警報器の設置推進事業実績値については、概ね期待値を達成している。これは、アンケート調査や街頭広報、戸別訪問指導を実施した結果が実績値に反映されたと評価できる。今後も訪問指導や消防広報誌、市広報誌などで奏功事例を積極的に紹介するなど、機器の設置、維持管理の重要性を情報発信していく。防火意識の啓発事業については、防火イベントや街頭広報、防火ポスターコンクールを実施し、防火意識の啓発に取り組んだ。今後も幼年消防クラブや消防団、地域コミュニティーと連携し、火災予防を宣伝普及して火災予防の啓発を図っていく。						

施策名	4	市民の防災活動への参加を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
地域防災訓練(12月)の参加者数	人	14,318	14,036	14,488	14,676	15,750	98.7	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
危機管理部		基本	地域防災訓練の実施、女性等の防災参加促進事業					
危機管理課	施策の評価	地域住民の訓練として避難所運営委員会を立ち上げ、指定避難所への物資配送訓練や、自主防災会と地区防災本部との通信訓練を実施した。課題として情報の伝達による遅れや数量の不一致、無線の混信などが挙げられた。今後、このような課題の解決に向けた対策を構築していく。						
担当部課	施策を構成する事業	重点						
消防本部		基本	応急手当の普及啓発事業					
消防署	施策の評価	平成30年度の普通救命講習受講者数は919人で、昨年度に引き続き900人以上が受講した。このことは、普通救命講習の開催案内や応急手当の必要性について、自治会回覧や広報誌等への掲載、事業所へのチラシ配布、スーパー駐車場での呼び掛けなど、広報活動による効果があったと感じる。また、応急手当協力事業所として、新たな5事業所に認定証を交付し応急手当の推進が図られた。今後も応急手当の必要性を幅広い年齢層に訴えて、一人でも多くの方に応急手当法を習得していただけるよう普及啓発に努める。						

施策名		5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
茶こちゃんメール登録者数		人	1,395	2,691	4,049	1,796	3,000 (累計)	225.4	S
担当部課	施策を構成する事業	重点							
危機管理部		基本	ハザードマップの更新・活用事業、避難行動要支援者支援体制の確立、情報伝達機器等の適切な管理						
危機管理課	施策の評価	<p>同報無線や災害メールとして運用する「茶こちゃんメール」など、災害時における情報伝達手段の整備を図り、いつ何時でも使用ができるよう維持管理を行った。今後のデジタル化に向けての対応について検討する必要がある。</p> <p>現在のハザードマップについて、水防法の改正による想定最大規模の浸水区域に対応したハザードマップに更新する必要がある。県管理河川の浸水想定の方針について引き続き要望を進め早期に更新できるよう取り組んで行く。</p> <p>避難行動要支援者名簿を自主防災会に配布し、災害時の支援についての依頼を実施した。今後個別計画の構築を進めて行く必要がある。</p> <p>引き続き、情報伝達機器の適切な維持管理を行うほか、適切な避難が実施できるための体制の確立を進める。</p>							

基本目標を達成するための政策評価

No.	20	担当部	総務部
-----	----	-----	-----

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	2	交通事故・犯罪のないまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C又はC/B	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「交通事故の危険が少ないまち」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	55.8	49.4	54.6	58.4	66.0	93.6	現状値未満
「身近に犯罪がなく安心して暮らせるまち」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	71.6	81.0	83.3	74.2	82.0	112.3	S
交通事故年間発生件数	件	314	291	259	311	300	119.9	S
刑法犯罪認知件数	件	234	153	159	226	200	141.8	S
政策の総括	交通事故については、昨年と比較し大きく発生件数が減少し(11%減)、市民アンケートの「交通事故の危険が少ないまち」と思う市民の割合も上昇(5.2%)した。今後も地域ぐるみでの交通安全活動により市民の意識の向上を図り、年間の交通事故件数を減らして行きたい。犯罪のないまちづくりについては、「安心して暮らせるまち」と応えた市民の割合が83.3%と高い値を示している、軽犯罪認知件数は昨年より6件増え159件となったが、目標値の200件を大きく下回る結果となった。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	交通事故を減らすため交通安全活動を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
交通教室の延べ参加人数	人	11,019	14,226	15,043	11,339	延べ12,300	132.7	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
総務部	基本	交通安全活動推進事業						
地域支援課	施策の評価	市内の交通事故数は259件で前年の291件を下回った。これは、交通安全会・各自治会等地域ぐるみでの交通安全活動の成果である。引き続き、地域ぐるみでの交通安全活動を推進する。						

施策名	2	交通安全施設の整備を進めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
歩道の整備延長(平成29年度～平成37年度)	m	0	61	271	595	2,380 (累計)	45.5	C
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部	基本	通学路安全対策事業、歩道設置事業						
建設課	施策の評価	市内小学校9校、中学校3校と合同で通学路の安全点検を実施し、点検結果は学校、警察、県及び市で共有している。通学路の安全点検について、各関係機関で対策を検討し、合同会議において協議され、迅速な安全対策が実施されている。 歩道整備は計画的に継続実施しなければならないが、整備完成まで時間を要するため、区画線、防護柵、標識などを併用し、また必要に応じて交通規制や通学路の見直しを検討する必要がある。 通学路の安全対策として、平成30年度末には南小学校の通学路である青葉通り嶺田線及び打上堀田線で歩道210mを供用開始し、累計271mを供用開始した。						

施策名		3	犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) C/B	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
不審者事案件数		件	13	10	13	12	9	92.3	B
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
総務部		基本	犯体制強化事業、防犯活動推進事業						
地域支援課	施策の 評価	<p>主な犯罪10罪種の認知状況は52件と前年の63件を下回っている。振り込み詐欺など特殊詐欺の被害件数は5件と前年比+3件である。引き続き、安全安心まちづくりコンクールの実施や警察署、防犯協会と連携を図り、市民の意識啓発を推進する。</p>							

基本目標を達成するための政策評価

No.	21	担当部	消防本部
-----	----	-----	------

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	3	消防力を高めるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「防災・救急体制が整備されたまち」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	59.5	60.8	60.4	62.1	70.0	97.2	B
消防団員の定数に対する充足率	%	87.6	88.5	90.1	89.5	95.0	100.7	B
政策の総括	消防は、市民の安心・安全を守るため、何時発生するか解らない災害に備え、緊急車両の整備や消防施設の維持管理を行うとともに、各種訓練、教育により職員の資質向上に努め、消防力の維持強化に取り組んでいる。市民を災害から守るという消防の使命を念頭に置き、常に万全の態勢を維持していくことが大切である。 また、地域防災の要である消防団員を確保するため、消防団の活動環境の整備に取り組んでいるが、消防団活動を行う上で、自治会や事業所の協力及び団員家族の理解が必要であることから、消防団協力事業所や消防団応援の店事業の推進とともに、地域との連携強化を図り、消防団員確保に向け取り組んでいかなければならない。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名		1	消防施設・設備・体制の充実強化を図ります					
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
耐震性貯水槽の設置数	基	289	297	299	297	319	100.8	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
消防本部		基本	緊急車両整備事業、消防施設の維持管理・運営事業、消防資機材等の維持管理・整備事業					
消防総務課	施策の評価	緊急自動車や消防資機材の整備及び維持管理に努め、災害時の出動に備えるとともに、災害活動時に隊員を守る防火衣の更新を行い、安全を確保することができた。また、消防庁舎の総合管理を継続的に実施し、維持管理するとともに、職員の衛生管理にも努め、公務災害防止の推進を図ることができた。 引き続き、緊急自動車及び資器材等の維持管理に努め、各種災害に備えるとともに、適切な総合管理を行い、消防庁舎の長寿命化を図って行く必要がある。						
担当部課	施策を構成する事業	重点						
消防本部		基本	緊急車両整備事業、消防施設の維持管理・運営事業、消防水利整備事業					
消防警防課	施策の評価	老朽化した緊急車両の更新整備や耐震性貯水槽の設置、消防水利の修繕等を行い、緊急車両の充実や消防水利を確保した。また、中東遠消防指令センターの指令機器の部分更新や消防救急無線の点検など、消防における情報伝達の要となる機器を的確に維持管理した。 今後も、地震等の自然災害や多種多様化する災害に備え、緊急車両の更新整備や消防水利の維持・強化及び通信指令機器の維持管理を行っていく必要がある。						

施策名		2	消防技術の向上を目指します					
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
救急救命士数	人	17	19	20	20	27 (累計)	102.6	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
消防本部		基本	派遣教育・各種研修・実習による職員の技術向上					
消防総務課	施策の評価	年間計画に基づき、県消防学校の教育課程に派遣し、職員の技術・知識の向上を図るとともに、救急救命士の資格取得や各種病院実習に派遣し、専門的な技術と知識を習得することができた。また、消防・救助活動に必要なクレーンなどの講習に派遣し、操作資格を取得し、職員の技術向上となった。 今後においても、消防活動における技術・知識の向上や組織の強化を図るため、消防大学や専門的な講習へ派遣して行く必要がある。						
担当部課	施策を構成する事業	重点						
消防本部		基本	派遣教育・各種研修・実習による職員の技術向上、災害対応訓練等の実施					
消防署	施策の評価	火災、救急、救助等の災害活動における実戦的な部隊訓練や署全体訓練、定期的な救助訓練及び消防団等の関係機関と合同訓練を実施したことで、活動技術や能力が高まり連携も強化された。 また、大規模な防火対象物などにおける災害への備えや被害軽減を目的として、災害対応マニュアルの作成や事業所での火災防備訓練を実施し体制強化に繋がった。 今後も、複雑多様化・大規模化する各種災害に備えて、迅速かつ的確に活動するための実戦的な訓練や、関係機関との連携を強化し、組織的な活動能力、技術の向上に努める。						

施策名		3	消防団の防災力の維持・向上を図ります					
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
消防団員の定数に対する充足率	%	87.6	88.5	90.1	89.5	95.0	100.7	B
担当部課	施策を構成する事業	重点	消防団員活動の環境整備推進事業					
消防本部		基本	消防団員の活動支援事業、消防団資機材等の維持管理・整備事業					
消防総務課	施策の評価	消防団応援の店や消防団協力事業所の推進活動に取り組み、団員の活動環境の整備や地域の活性化を図るとともに、国の装備基準に基づき、救助資機材や個人装備品の整備を行い、消防力の強化及び団員の安全を確保した。 今後も、地域防災の担い手である消防団の活動環境の整備や団員確保に努めるとともに、消防団蔵置所の整備や維持管理の方向性を検討し、地域防災力の強化を図っていく必要がある。						

基本目標を達成するための政策評価

No.	22	担当部	生活環境部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値	実績値		期待値	目標値	達成状況(%)	評価
		A	B	H30	C	D	B/C	
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
「市民や企業が環境保全に取り組むまち」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	56.8	48.3	51.6	59.4	67.0	86.9	現状値未満
「水質が保全され川がきれいなまち」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	44.7	39.9	44.7	48.5	60.0	92.1	B
水質環境基準の達成状況(BOD値) 菊川・高田橋(2.0mg/ℓ以内)	mg/ℓ	1.2	1.7	1.7	2.0mg/ℓ 以内の 維持	2.0mg/ℓ 以内の 維持	117.6	S
水質環境基準の達成状況(BOD値) 牛淵川・堂山橋(3.0mg/ℓ以内)	mg/ℓ	2.3	2.8	3.0	3.0mg/ℓ 以内の 維持	3.0mg/ℓ 以内の 維持	100.0	S
政策の総括	<p>河川の水質環境基準が一定の水準を達成していることは、公共下水道整備事業及び合併処理浄化槽補助事業の推進によるものと評価している。一方で市民の生活環境に対する満足度が向上していないのは、地球温暖化やプラスチックごみによる海洋汚染など地球環境の悪化が課題となり、新たな環境施策への市民意識が高まりつつあると思われる。</p> <p>家庭ごみの減量化や生活排水対策の推進など、市民生活に身近な環境施策を推進するとともに、地球規模の環境対策については、次世代を担う若い世代への働きかけを強めていく必要がある。</p> <p>平成30年度から策定に取り組んでいる、第二次菊川市環境基本計画(2020年～2029年)のなかで、具体的な取り組みについて提示していく。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します						
施策指標	単位	現状値	実績値		期待値	目標値	達成状況(%)	評価
		A	B	H30	C	D	B/C	
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
太陽光発電システムの設置件数	件	1,974	2,555 (H30.3末)	2,703 (H30.12末)	2,431	3,800 (累計)	111.2	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
生活環境部	基本	新エネルギー利用促進事業、エコアクション21推進事業、地球温暖化対策教育学習事業						
環境推進課	施策の評価	自然エネルギー利用促進補助金については、平成30年度から家庭用リチウムイオン蓄電池設置補助を加えて実施している。また小学生を対象としたアースキッズ事業を通して、家庭におけるエコ生活に取り組むことにより地球温暖化対策の推進を図る。エコアクション21については、平成29年度に市内小中学校の認証登録を取得し、平成31年度は消防署の認証登録に向けての取り組みを進めていく。						
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部	基本	緑化推進事業、桜の名所保護・保存事業、森の力再生事業、森林整備計画の適正な進行管理						
農林課	施策の評価	緑化推進協議会や花の会と連携して、記念樹の配布やきらりと輝く花大写真展、菊花展等を実施して緑化推進に取り組んだ。森の力再生事業では12.69haの荒廃した森林を整備して、森林の持つ水源涵養や土砂災害等の防止に取り組んだ。						

施策名		2	水質浄化・生活環境の改善を進めます						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	<b>H30</b>	H30	H37(2025)	H30	<b>H30</b>
水洗化・生活排水処理率		%	59.3	64.6	<b>66.9</b>	65.3	83.4	102.4	<b>B</b>
担当部課	施策を構成する事業	重点							
生活環境部		基本	公害対策推進事業、水環境教育学習事業						
環境推進課	施策の評価	市内の主要河川の水質浄化の状況を把握するため、引き続き定点水質検査の実施を行っていく。また小学生等を対象とした市内河川の水生生物を通して、環境への意識向上を図っていく。							
担当部課	施策を構成する事業	重点	合併浄化槽設置推進事業						
生活環境部		基本	生活排水処理基本計画作成事業、公共下水道整備事業、生活排水対策の推進・啓発事業						
下水道課	施策の評価	平成29年度から浄化槽補助制度を「付け替え」に重点を置いたものとなり、補助制度改正前と比較し、付け替え件数は増加し、水洗化・生活排水処理率の向上に繋がった。次年度に現行の補助制度が最終年度となることを周知し、補助制度の活用を促進する。							

施策名		3	循環型社会の推進を図ります						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	<b>H30</b>	H30	H37(2025)	H30	<b>H30</b>
ごみの資源化率		%	26.5	24.1	<b>22.4</b>	27.2	29.4	82.3	<b>現状値未滿</b>
担当部課	施策を構成する事業	重点	リサイクル活動推進事業						
生活環境部		基本	循環型社会環境学習推進事業						
環境推進課	施策の評価	ごみ排出量、環境資源ギャラリー家庭系搬入量は、平成30年度は減小し一般廃棄物処理基本計画(H28-32)の中間目標値を達成しているが、平成30年度におけるリサイクル率も22.4%と減少しており同計画の中間目標値27.3%を達成していない。引き続きごみ減量施策を実施するなか、リサイクル推進や環境学習(出前講座等)に力を入れていく必要がある。							

施策名		4	適正な污水处理施設の管理・運営を進めます						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	<b>H30</b>	H30	H37(2025)	H30	<b>H30</b>
経費回収率		%	47.1	53.4	<b>45.4</b>	50.2	59.6	90.4	<b>現状値未滿</b>
担当部課	施策を構成する事業	重点							
生活環境部		基本	下水道長寿命化対策事業、下水道総合地震対策事業、下水処理場の適正な維持管理、経営戦略策定事業、接続促進事業						
下水道課	施策の評価	污水处理費の増加により経費回収率は減少しているが、今後は施設の修繕・改築更新が入ってくることから、長寿命化対策事業及び経営戦略により計画的な面整備・施設の維持管理を実施し、経費回収率の向上を図っていく。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	23	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「市内外にスムーズに移動できる道路が整備されたまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	59.4	54.4	56.6	60.6	64.0	93.5	現状値未満
「利用しやすい交通手段が確保されたまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	43.5	34.8	39.3	47.4	59.0	83.0	現状値未満
「市民の憩いの場として整備された公園があるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	56.6	53.6	55.9	58.0	62.0	96.5	現状値未満
都市計画道路の整備率	%	63.5	64.7	65.0	64.0	65.5	101.6	B
コミュニティバス1日当りの利用者数	人/日	124	127	130.0	129	145	100.6	B
政策の総括	<p>良好な住環境整備のために各種事業に取り組み、市民アンケートは昨年度より上昇したがH27現状値未満であった。将来の菊川市のために基盤整備は重要であるので、引き続き各種事業に取り組んでいく。                  公共施設の維持管理は今後益々増加していくので、長寿命化等予防的修繕を計画的に進めていく。                  高齢化社会に向けては、公共交通であるコミュニティバスが便利に利用でき、時代にあった公共交通となるように維持するとともに、関係機関と定期的に協議を行い、必要に応じて改善を図って行くこととする。                  人口流出の抑制や定住人口の増加を図るためにも、良好な住環境や道路・公園等の基盤整備は重要であるので計画的に進めていく。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	良好な住環境をつくります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
住宅取得補助利用者件数	件	0	169	285	88	350	325.7	A
担当部課	施策を構成する事業	重点	駅北地域整備計画検討事業、住宅取得補助事業、土地区画整理事業					
建設経済部	基本	空き家対策事業、土地利用規制等対策事業、潮海寺地区計画推進事業						
都市計画課	施策の評価	<p>住宅取得補助利用者数は、「若者世帯定住促進補助事業」が始まった平成28年度に30件、平成29年度に139件、平成30年度に116件で累計285件となり、本市の定住促進が図られた。今後も若者世帯の住宅取得が増えるよう、引き続き事業のPR活動を行い本市の人口増加や定住促進を図っていく。</p> <p>「駅北地域整備計画検討事業」については、JR東海と南北自由通路や橋上駅舎化に向けた協議を進め、平成30年11月にJR東海に基本計画の調査を委託した。駅整備には多額な費用を要するため、議会等に説明理解を得る中で慎重に進めていく必要がある。</p> <p>「土地区画整理事業」については、候補地の赤土地区では整備に伴う費用対効果を図ることが難しいため、検討の結果実施しないという結論に達したが、良好な住環境の創出を図るには土地区画整理事業は有効的な整備手法であるため、赤土地区以外の他地区でも検討して行く必要がある。また、「潮海寺地区計画推進事業」では、道路幅が4m未満の狭あい道路を整備し住環境整備が進んでいる。</p> <p>「空き家対策事業」については、近年、居住者がなく管理されていない空き家が増加しており、空き家等の相談や実態調査を実施し、状況把握に努め、空き家等の適正な管理について所有者へアドバイスや指導を行い、空き家等の問題解消が図られている。</p> <p>「土地利用規制等対策事業」については、土地利用事業者に対し、事業に伴う周辺環境における災害を防止や住環境に配慮するよう行政指導を行い、市の均衡ある発展につながっている。</p>						

施策名		2	幹線道路や生活道路を整備します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
都市計画道路の整備率		%	63.5	64.7	65.0	64.0	65.5	101.6	B
担当部課	施策を構成する事業	重点	掛川浜岡線バイパス整備事業						
建設経済部		基本	市単独道路整備事業						
建設課	施策の評価	掛川浜岡線バイパスの市施行区間である赤土高橋線については、用地未取得の一部区間を除き工事を進めている。また県施行区間については、県と連携し地元調整を行い、引き続き掛川浜岡御前崎バイパス建設促進期成同盟会の要望活動を通じて、事業促進を図る必要がある。 市単独道路整備事業は、生活の利便性や安全性の向上のため、今後も計画的な整備を進める必要がある。							
担当部課	施策を構成する事業	重点							
建設経済部		基本	計画道の整備事業、計画の再検証・見直し、立地適正化計画策定事業						
都市計画課	施策の評価	現在、都市計画道路整備事業としては(都)青葉通り嶺田線を都市計画課が施行し、(都)西方高橋線(市道赤土高橋線)を建設課が施行している。都市計画道路の決定延長41,000mに対してH31年度末現在で改良済延長は26,670mとなり整備率は65.0%となった。今後も早期完成を目指し事業を推進する。 「都市計画道路の整備事業」については、青葉通り嶺田線の用地・補償契約や歩道・車道拡幅工事の工事を発注し、その内一部を次年度に繰越したが、歩行者の安全で安心な交通空間の確保に努めた。 「都市計画道路の再検証・見直し」については、潮海寺地内の都市計画道路(2路線)の廃止に伴い、用途地域や潮海寺地区計画の変更が必要となったため、影響が生じる潮海寺地区等の住民や関係機関と協議を行い原案を作成した。 「立地適正化計画策定事業」については、駅などを中心とした拠点に、医療・福祉、子育て・教育、商業など生活に必要な機能を集約し公共交通で結ぶ、多極ネットワーク型のコンパクト化を目指した立地適正化計画を策定するため、基本調査を実施した。							

施策名		3	公園などの整備を進めます						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
市内公園の維持管理を自治会等へ委託する公園数		箇所	28	29	29	29	30	101.8	B
担当部課	施策を構成する事業	重点							
建設経済部		基本	公園整備事業、公園の維持管理事業						
都市計画課	施策の評価	市が所有している公園は60箇所あり、その内、地域の庭として周辺住民のやすらぎ、憩い、活動の場である街区公園等について、自治会や任意団体等、市民協働等に29公園を管理委託し、適正な維持管理がされている。今後も協働等による公園管理を増やせるよう地域へはたらきかけていく。 「公園整備事業」については、街区公園で平成30年度より南山公園を整備し供用を開始した。老朽化した施設や遊具がある公園について、再整備や個別施設の更新を計画的に実施する必要がある。 「公園維持管理事業」については、自治会等への委託数は、都市計画課は17公園、農林課は4公園、社会教育課等で8公園となっている。平成26年度から5年間は委託数に変更がない。隣接する自治会等へ積極的に働きかけ、地元委託公園を増やすようにしていきたい。							
担当部課	施策を構成する事業	重点							
建設経済部		基本	農村公園の維持管理事業						
農林課	施策の評価	農村地域の住民の交流・憩いの場となる公園を安全・快適に使っていただくため、適切な維持管理を行った。市内4地区の農村公園では、地元自治会と業務委託を締結し、自治会の協力により管理がされている。引き続き地元自治会と協力しながら公園の維持管理を行っていく。							

施策名		4	交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
民間路線バスの運行本数			1路線2系統の維持	1路線2系統	1路線2系統	1路線2系統	1路線2系統の維持	-	S
自主運行バスの運行本数			8路線12系統の維持	8路線12系統	8路線12系統	8路線12系統	8路線12系統の維持	-	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	コミュニティバス等利用促進事業						
総務部		基本	民間路線バス等の維持						
地域支援課	施策の評価	<p>出前行政講座やさくがわフューチャーセンターの開催を通じ、コミュニティバスの利用促進を図り、利用者数も増加した。交通事業者も委員となっている公共交通会議を3回開催し、交通事業者と連携し公共交通手段の維持確保に努めた。また、公共交通の現状や課題を整理し、公共交通網形成計画(案)を作成した。</p> <p>自主運行路線(萩間線)の負担金、しずてつジャストラインが運営する菊川浜岡線への補助等を引き続き行い、公共交通の確保に努めていく必要がある。</p>							

施策名		5	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
橋梁定期点検の実施率		%	18.0	90.0	100	38.5	100	259.7	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	橋梁や道路施設の長寿命化事業						
建設経済部		基本							
建設課	施策の評価	<p>615橋を5年毎に点検実施するが、H30年度末で1巡目の点検が100%となった。H31年度からH35年度までの5年間で2巡目を100%とする。以降5年ごとに3巡目と進めていく。平成26年度からの累計であるが計画通り実施された。</p> <p>平成31年度からは橋梁点検2巡目となるが、確実に完了するよう事業実施をする必要がある。また、橋梁や道路施設における長寿命化事業も、引き続き計画的な事業実施をする必要がある。</p>							

施策名		6	市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
市営住宅改修棟数(3団地・11棟の外壁・屋根等)		棟	3	6	7	5	11	140.0	A
担当部課	施策を構成する事業	重点							
建設経済部		基本	市営住宅の長寿命化事業、市営住宅の維持管理事業						
都市計画課	施策の評価	<p>市内3団地の内、長寿命化を図るべき棟数は11棟であり、平成28年度に2棟、平成29年度に1棟、平成30年度に1棟実施し、累計7棟となった。市営住宅の耐久性や安全性が向上し、良好な市営住宅の長寿命化が図られた。</p> <p>「市営住宅の長寿命化事業」については、菊川市営住宅長寿命化計画に基づき、平成30年度には、上本所団地D棟改修設計及び同団地B棟改修工事を行い長寿命化を図ることができた。</p> <p>次年度以降も国・県への要望を積極的に行い、耐震改修促進計画に基づき、引き続き計画的な事業実施を行い既存建築物等の耐震化を進めていく必要がある。</p> <p>「市営住宅の維持管理事業」については、今後老朽化が進み、修繕箇所も増加していくと分析しているため、設備修繕(電気設備、給水設備、消防設備、入居前の居室修繕など)を実施し、市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図る。</p>							

基本目標を達成するための政策評価

No.	24	担当部	生活環境部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	6	上水道が安全に安定して供給されるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
「上水道が安定して供給されているまち」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	83.0	80.0	85.2	84.3	88.0	101.1	B
上水道有収率	%	85.7	85.8	85.2	86.8	90.0	98.2	現状値未滿
政策の総括	安定した上水道経営を継続しており、市民アンケート結果を見ても市民から良好な評価を受けている。この信頼を継続していくためにも、水道施設の耐震化や老朽施設の改良を進め、災害時にも安定的な給水を行うための施設整備を実施していく。 人口減少社会の進展や生活様式の変化によって給水収益が減少するなか、健全な事業経営を継続していくために、水道料金の適正化が課題となる。平成30年度に策定した上水道事業経営戦略に基づき、大井川広域水道企業団や大井川流域市町と連携し、「安心して飲めるおいしい水」の供給に努める。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
施設利用率	%	71.0	71.3	72.2	71.4	72.5	101.2	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
生活環境部		基本	大井川広域水道企業団事業、自己水源の維持管理事業、水質検査計画に基づく水質検査					
水道課	施策の評価	施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すものであり、平成30年度は、基準年度と比較して、有効に施設を稼働した。 今後も引き続き、企業団からの受水量の調整、浄水場での施設能力が減少しないよう維持管理していく。						

施策名	2	管路の整備及び改良を進めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
管路耐震化率	%	48.8	51.8	52.9	50.4	55.0	105.1	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
生活環境部		基本	配水管整備事業、老朽管整備事業、水道一般改良事業					
水道課	施策の評価	管路更新計画に基づき、限られた財源の中で補助金を活用しながら、更なる耐震化を図っている。						

施策名		3	水道施設の管理及び整備を進めます						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
有形固定資産減価償却率		%	46.5	49.3	49.9	60.0以下	60.0以下	-	S
担当部課	施策を構成する事業	重点							
生活環境部		基本	八王子配水場改良事業、公文名浄水場改良事業、加圧ポンプ場整備事業						
水道課	施策の評価	中期経営計画に基づき、浄水場及び配水池等の施設において計画的な改修を行った、今後、施設の長寿命化を図っていく。							

施策名		4	安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
料金回収率		%	102.26	106.74	111.14	100.00	100.00以上	111.1	S
担当部課	施策を構成する事業	重点							
生活環境部		基本	経営戦略策定事業、水道料金の収納率の向上						
水道課	施策の評価	供給単価が若干上昇したが、給配水費等の減により給水原価が減少した。引き続き経費削減に努めていく。							

基本目標 **5**



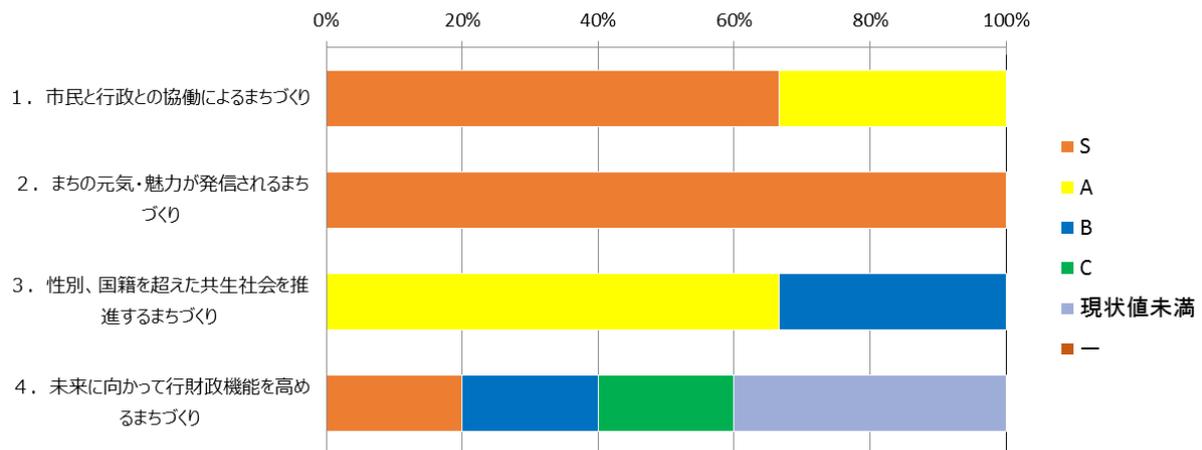
# まちづくりに 市民と行政が 共に取り組むまち

コミュニティ  
自助  
共助  
公助

## ■ 施策指標達成状況一覧表

政策名	施策指標数	評価区分					
		S	A	B	C	現状値未満	—
1. 市民と行政との協働によるまちづくり	3	2	1	0	0	0	0
2. まちの元気・魅力が発信されるまちづくり	2	2	0	0	0	0	0
3. 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり	3	0	2	1	0	0	0
4. 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり	5	1	0	1	1	2	0
<b>合計</b>	<b>13</b>	<b>5</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>0</b>
<b>割合 (%)</b>	<b>100.0</b>	<b>38.5</b>	<b>23.1</b>	<b>15.4</b>	<b>7.7</b>	<b>15.4</b>	<b>0.0</b>

## ■ 施策指標達成状況グラフ



基本目標を達成するための政策評価

No.	25	担当部	総務部
-----	----	-----	-----

1. 政策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	1	市民と行政との協働によるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
「地域のコミュニティ活動などが市のまちづくりに活かされているまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	59.4	53.9	54.0	61.8	69.0	87.4	現状値未満
「広報誌・市ホームページ・出前講座などを通して市の情報が発信されているまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	72.3	64.4	70.5	74.7	82.0	94.3	現状値未満
市ホームページへのアクセス件数(年間)	件	290,335	452,681	498,195	296,501	315,000	168.0	S
市民協働センターへの団体登録数	団体	0	65	72.0	23	90	320.0	A
政策の総括	ホームページアクセス件数及び、市民アンケート「情報が発信されているまちの割合」は共に昨年より上昇した。今後も広報紙、ホームページ、Facebook及びInstagram等により情報発信に努めていく。 市民協働センターへの団体登録数については、昨年より7団体増え、72団体となった。今年度末に予定している庁舎東館の開館に向けて、更なるセンター活用と市民活動の拡張を図って行きたい。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	地域のために活動している市民や団体を支援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H28	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
市民協働センターへの年間相談件数	件	0	416	300	104	416	288.5	A
担当部課	施策を構成する事業	重点	NPO・地域づくり団体支援事業					
総務部		基本	1%地域づくり活動交付金事業、地区センター整備事業、コミュニティ協議会支援事業					
地域支援課	施策の評価	市民協働センターを設置・運営し、多くの団体、市民の皆様にご利用いただき、中間支援機能を発揮している。また、1%地域づくり活動交付金制度の運用により市民活動団体やコミュニティ協議会の経済的支援を行った。町部及び六郷地区センター整備事業を進めると同時に各地区センターの運営、維持管理を行い、活動の拠点を提供している。また、各地区コミュニティ協議会定例会へ担当職員が出席するなど運営支援を行い、順調に施策を推進している。市民協働センターについては、認知度向上のためのPRと中間支援力の更なる強化を進める。市民活動の発展に向け、1%地域づくり活動交付金の見直しを進める。						

施策名		2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30	
市ホームページの更新回数(年間)		件	5,071	7,274	6,429	5,178	5,500	124.2	S
担当部課	施策を構成する事業	重点							
総務部		基本	市政情報等の情報発信事業、市政情報のオープンデータ化、広聴事業の実施						
秘書広報課	施策の評価	ホームページについて、ページ更新の件数は前年度比11.6%減であったが、アクセス数は前年度比10.1%増の498,195件であった。今後もホームページの情報を随時更新し、常に新しい情報がアップされている状態にする。							
担当部課	施策を構成する事業	重点							
総務部		基本	まちづくり出前講座実施事業						
地域支援課	施策の評価	庁内各部門により88講座を用意し、延べ年間281回実施するなど、多くの団体に利用され、広く市民の皆さんに市政への理解を深めていただいた。開催実績を踏まえ、開催講座の見直し・PRを実施し、一層多くの団体に市政情報を伝えられるように推進する。							

施策名		3	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30	
交流ツアーに対する参加者の満足度		%	35.0	68.2	93.6	43.8	70.0	213.9	S
担当部課	施策を構成する事業	重点							
総務部		基本	交流活動の活性化事業						
地域支援課	施策の評価	年1回の小谷村との交流ツアーを引き続き実施しており、交流市から雪のプレゼントを受け入れ地区の市民の皆さんに参加を呼びかけ、一年を通じて交流を深めていただいている。ツアー参加をきっかけに市民レベルでの交流が深まっており、引き続き広く周知し、交流ツアーやおどらざあ菊川への出展などの行事等を通じた交流機会の創出を行い、交流が地域活性化につながるよう努める。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	26	担当部	総務部
-----	----	-----	-----

1. 政策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「市内外に市の魅力が発信されているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	31.1	24.1	29.2	34.8	46.0	83.8	現状値未滿
「菊川市に行ったことがある」「菊川市を知っている」と回答した人の割合(インターネットアンケート調査結果)	%	63.8	56.4	62.4	70.4	90.0以上	88.7	現状値未滿
新聞(静岡・中日)への掲載件数(年間)	件	380	361	288	388	410	74.3	現状値未滿
政策の総括	アンケート調査の結果を指標とした二つの政策について、前年と比較し上昇はしているものの、目標値到達には非常に厳しい状況となっている。現在実施している知名度向上施策やメディアへの情報発信について、効果を上げるための創意工夫や新たな施策についても検討を進めていきたい。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	知名度向上に向けて情報を発信します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H28	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
報道機関への情報発信件数	回	694	763	968	721	800	134.4	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	メディアを利用した情報発信事業					
総務部		基本	市長定例記者会見の実施					
秘書広報課	施策の評価	968件の情報発信を行い、テレビで99回の放送、新聞(静岡・中日)で288回の掲載がなされた。情報発信件数は前年から205件も多かったものの、テレビ・新聞で取り上げられた回数は、103件のマイナスであった。今後は、情報発信の件数増がメディアの露出にうまく繋がっていくよう、新しい情報の掘り起こしに努め、メディアを通じて元気な菊川市を広く発信していく。						

施策名	2	移住・定住に関する情報を積極的に発信します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
菊川市への移住について相談を受けた件数	件	1	40	73	17	63(累計)	442.4	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	移住・定住推進事業					
企画財政部		基本	出会い・結婚サポート事業					
企画政策課	施策の評価	H30年度の菊川市へ移住について相談を受けた件数は33件であり、累計で73件となって目標を大幅に超えている。これは、首都圏での移住相談会や移住セミナーへの積極的な参加、有楽町のふるさと回帰支援センターとの連携によるものと考えている。移住希望者には「菊川暮らし案内」により、希望に沿った市内案内を行い、菊川を知っていただいている。H30年度はその内の1件について移住に繋がった。今後も引き続き、相談会や暮らし案内において細やかな対応を行っていく。						
担当部課	施策を構成する事業	重点	移住・定住推進事業					
総務部		基本						
秘書広報課	施策の評価	8月に移住定住特設ページをリニューアルした。今後も、移住定住特設ページの維持管理を行うとともに、フェイスブックやInstagramを通じた若い世代への効果的な情報発信を行っていく。また、菊川市魅力紹介小冊子「しあわせのわ きくがわ」を増刷し、引き続き市外開催の移住定住促進イベント等で配布していく。						

基本目標を達成するための政策評価

No.	27	担当部	総務部
-----	----	-----	-----

1. 政策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	3	性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
「男女が個人として尊重され、ともに個性や能力を発揮できるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	48.6	39.3	39.6	52.5	64.0	75.5	現状値未満
「文化や国籍が異なる人々が共に暮らしやすいまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	57.1	51.4	55.5	59.6	67.0	93.2	現状値未満
市協議会、委員会などの女性登用率	%	26.5	25.5	26.3	28.2	33.3	93.3	現状値未満
多文化共生サポーター数	人	0	0	11	3	10	440.0	S
政策の総括	4つの施策指標については、全て前年度より実績値が上昇した。多文化サポーターについてはH29に制度設計を行い、H30に募集をしたところ11人の参加協力が得られた。女性の登用率について、目標である33.3%を達成するためには、新たな対策を打っていく必要がある。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H28	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
男女共同参画宣言事業所・団体数	事業所・団体	15	24	25	20	35	125.0	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
総務部	基本	幼少期からの男女共同参画意識啓発事業、ワークライフバランス促進事業、女性の職業生活における活躍推進事業						
地域支援課	施策の評価	平成28年度に策定した「第3次男女共同参画プラン」に基づき117事業を行った。特に性別による固定的な役割分担意識が県平均より高い状況であることから、幼少期からの意識啓発として職業講話や絵本の読み聞かせを行うとともに男女共同参画フェスタを開催し、子育て世代を主な対象に意識啓発を行った。成果が評価しにくい施策であるが、本施策に係る国の動きも活発であることから状況を注視し、財源の確保を含め時機を得た施策展開に努める。						

施策名	2	外国人が暮らしやすい環境を整備します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
ポルトガル・スペイン語以外の言語による情報発信件数(翻訳業務件数)	件	10	40	42	30	90(累計)	140.0	A
担当部課	施策を構成する事業	重点						
総務部	基本	情報の多言語化による提供事業、外国人相談窓口の設置、国際交流協会支援事業						
地域支援課	施策の評価	多文化共生サポーター制度の構築や、やさしい日本語の普及など、第3次菊川市多文化共生推進行動指針に基づき各種事業を実施し、多文化共生の地域づくりを進めた。外国人住民の多国籍化が進んでいることを踏まえ、効果的な情報伝達の手段としてやさしい日本語の普及や多文化共生サポーター制度を一層推進する。						

施策名		3	人権擁護活動を推進します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
幼保園・小学校での人権教室開催数(平成37年度までに各所1回は開催)		箇所	6	10	14	11	24	133.3	A
担当部課	施策を構成する事業	重点							
生活環境部		基本	人権擁護活動推進事業						
市民課	施策の評価	平成30年度までに幼保園15園中10園、小学校9校中4校に対して実施済。ペープサートや紙芝居、寸劇を通して人権について考え、友達と仲良くすることなどを伝えた。令和元年度には幼保園2園、小学校2校に対して実施する予定であり、今後も人権意識の普及高揚を図るため、人権教室を含めた積極的な人権啓発活動を行っていく。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	28	担当部	企画財政部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C又はC/B	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
「効率的・効果的な行財政運営が行われているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	42.7	38.8	39.6	46.5	58.0	85.1	現状値未滿
将来負担比率	%	49.3	41.0	23.5	47.0	40.0	199.9	S
政策の総括	<p>市役所組織の向上では、子どもに関する業務を一括して担う「こども未来部」の設置を決定し、組織改革に取り組んだ。また、人事評価制度では臨時・非常勤職員への導入、職員研修により職員の能力向上に取り組んだ。</p> <p>ICTの活用では、光ファイバ未整備地域を整備し、市内全域に高速ブロードバンドサービスを提供できる環境を整えた。マイナンバーカードの活用が低調であり、引き続き国の動向を見ながら検討していく必要がある。</p> <p>行財政運営の構築では、新公会計制度の活用として行政評価にコスト情報を取り入れる方針を決定し、行政評価の結果を実行計画や予算編成に反映させる検討を進めた。また、新行財政改革では「菊川市CAPD」の中期計画や「業務改善・職員提案制度」により業務の効率化を図った。</p> <p>政策指標の将来負担比率は、財政規模に対して自治体が将来負担する地方債等の割合であり、早期健全化基準は350%とされ、数値が少ないほど将来への負担が少なく、健全な状態であることを示している。現状値及び前年値より数値は減少、財政健全化への取り組み成果が出ていると考えられるが、さらなる健全化は不可欠であり、継続的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>そのほか、共創の職員への周知を行い、高校生ふるさとセミナーとして高校生によるまちづくりへの参加意識を高める取り組みを行った。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	市役所の組織力を高めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	
研修計画に基づく研修受講者数(延べ数)	人	476	498	523	482	500	108.5	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
総務部	施策を構成する事業	基本	時代のニーズに応える組織の構築、職員を活かす人事制度推進事業、活力を高める人事評価制度活用事業、能力を引き出す研修制度の充実					
総務課	施策の評価	<p>適正な事務の執行と地域特性に応じた行政運営を遂行するため、制度運営体制を強化し地方分権改革を推進する。</p> <p>また、社会情勢の変化による新たな行政需要や市民ニーズの多様化に応えるため、子どもに関する業務を一括して担うこども未来部の設置(2019年度)を決定するとともに、人事評価制度の活用や職員研修の実施等により職員の能力向上に努めた。</p> <p>今後も、臨時・非常勤職員への人事評価制度の導入、職員研修の計画的な受講により、職位や職務に求められるスキルの習得を進め、市役所の組織力向上を図っていく。</p>						

施策名		2	ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
電子申請項目数		項目	12	18	12	15	22 (累計)	82.8	B
担当部課	施策を構成する事業	重点							
総務部		基本	庁内情報システム運用事業、電子申請活用事業、地域情報化推進事業						
秘書広報課	施策の評価	ステップアップ講座申込等12種類290件の電子申請を実施したが、種類及び件数が伸び悩んでおり、関係部署とヒアリングを実施し、電子申請化を推進していく。また、地域情報化では、川上原、赤土原、高橋原に光ファイバ網を整備し、市内全域の高速ブロードバンド環境が構築できた。今後は、利活用について検討していく。							
担当部課	施策を構成する事業	重点							
企画財政部		基本	マイナンバー制度への適切な対応						
企画政策課	施策の評価	平成29年7月に施行運用、平成29年11月から従来提出を求めていた所得課税証明書などの添付書類を不要とするマイナンバーを利用したシステムによる情報のやりとりが開始から2年目を迎え、庁内では大きなトラブルもなく運用されている。今後はマイナンバーカードの多目的利用を検討し、市民の利便性を高めるなど国策であるマイナンバー制度が市民サービスの向上の一助となるよう努める。							
担当部課	施策を構成する事業	重点							
生活環境部		基本	マイナンバーカードの多目的利用						
市民課	施策の評価	地方公共団体情報システム機構(J-LIS)へ講師派遣依頼し、関係各課職員を対象にコンビニ交付関連説明会を開催した。サマーレビューにおけるコンビニ交付新規事業等の計画を検討し、先進市視察を行なった。マイナンバーカードの多目的利用のためコンビニ交付から始まる新たな取組みについて学び、コンビニ交付システム導入に向け整備していく必要がある。							

施策名		3	健全で安定した行財政運営を構築します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) C/B	評価
			H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
住民一人当たり行政コスト		千円	285	308	306	274	270	89.5	現状値未満
担当部課	施策を構成する事業	重点	行財政改革推進事業						
企画財政部		基本							
企画政策課	施策の評価	新行財政改革の推進のため、外部委員で組織する行革推進懇話会を開催し、全庁的な取り組みのCAPD前期計画実績及び中期計画進捗状況の確認を受けている。特に企画政策課が進める広告事業については、納税通知書の裏面や新成人配布パンフレットへの企業名の記載及び市役所1階ロビーへの広告掲示板設置等の既存事業として1,134,499円、H30年度の新規事業として「窓口表示板導入事業」及び「雑誌カバー広告事業」1,833,540円、合計として2,968,039円の成果となった。日々の業務をそれぞれが見直す「業務改善・職員提案制度」については、多くの提案が寄せられ、積極的な運用が図られているが、さらにより良い制度となるよう改善を図り進め、効率的な行政運営をめざしていく必要がある。							
担当部課	施策を構成する事業	重点							
企画財政部		基本	新公会計制度推進事業、公共施設マネジメント推進事業						
財政課	施策の評価	行政評価にコスト情報を取り入れる方針及び、評価結果について実行計画及び予算編成に反映させるという基本的な運用方法について決定し、この運用を実現するための行政評価システム(行政評価システム・実行計画システム・財務会計システム)導入業務を進める段階となった。平成31年度当初に、導入するシステムが確定するため、システムの機能と合せ、運用の詳細を確定していく。							

施策名		4 新公共経営と共創による行政運営を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
業務改善・職員提案制度の一人当たり提出件数	件	1.88	1.85	1.16	1.97	2.00	58.9	現状値未満
担当部課	施策を構成する事業	重点	高校生ふるさとセミナー事業					
企画財政部		基本	行政評価推進事業、民間との共創窓口設置・運営事業、高校生への「こことからだについて」の出前授業					
企画政策課	施策の評価	<p>指標とする提出件数は、現状値未満となり、前年度よりも減少した。これは、職員提案制度の提出方法をより実現性の高い提案を求めるように変更したことによるものであるが、今後業務改善の更なる推進と実施された業務改善の庁内への展開を進め効率化を図っていく。</p> <p>行政評価の方法を変えて2年目となったが、政策・施策の指標評価について改善した。より効果的な行政評価となるよう行政経営システムのなかで構築していく。</p> <p>高校生ふるさとセミナー事業は市と高校が参加する協議会を設置し、継続的なものと位置づけ実施され、高校生によるまちづくりへの参加意識も高まっている。民間事業者との連携も、引き続き積極的に取り組んでいくよう、職員に向けて共創についての周知を図り、相談等に適切に対応していく。</p>						
担当部課	施策を構成する事業	重点						
菊川病院		基本	高校生への「こことからだについて」の出前授業					
菊川病院	施策の評価	<p>小笠高校生徒(3年生:236人)に対して、静岡県看護協会の出前授業を活用した「こことからだ」に関する出前講座を実施した。妊娠・出産に伴う身体的リスクについて正しい知識を学び、自身のキャリアの中にもどのように組み込むのかを、社会に出る前に考える場として毎年開催している。</p> <p>各高校では、「望まない妊娠を防ぐための教育」も重視していること、生き方や価値観が益々多様化してきており、本事業の対象とする研修内容、学年、実施時期について適宜検討していく必要がある。</p>						

施策名		5 他市町との広域連携を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H29	H30	H30	H37(2025)	H30	H30
広域協議会等への提案で実現した施策提案数	件	0	0	0	1	1 (累計)	0.0	C
担当部課	施策を構成する事業	重点						
企画財政部		基本	各種広域協議会等での連携推進事業					
企画政策課	施策の評価	<p>県主催の西部サミットや遠州地域市町の協議会において提案したが実現には至っていない。しかし、西部地域サミットにおいて提案した「県内公開サウンディングの開催」については、知事や他市長からも賛同をいただき、県の行政経営研究会ファシリティマネジメント部会での検討テーマに加えられたため、今後の展開に期待したい。</p> <p>また、引き続き、広域による効率的な施策の実現に向けて良い提案ができるように検討していく。</p>						